

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 24 年 1 月 20 日
理事長 松山 良一

訪日外客数、27.8%減の 621 万 9 千人

～減少幅は月を追って縮小、香港は 10 月から、中国は 11 月から前年比プラスへ～

日本政府観光局 (JNTO) では、2011 年の訪日外客数 (推計値) を算出した。

東日本大震災及びこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、2011 年の訪日外客数は、これまでの過去最高であった前年の 2010 年から 27.8%減少し、621 万 9 千人となった。前年比の減少率としては、これまで最大であった 1971 年を超え、過去最大の下げ幅となった。しかしながら、月別では 4 月に 62.5%減という単月で過去最大の下げ幅を記録してから減少幅は徐々に縮小し、12 月単月では 11.7%の減少となった。特に香港は 10 月から、中国は 11 月から前年同月比プラスに転じ、回復基調にある。

2011 年の主要市場の特徴は以下の通り。(詳細は別紙参照)

① 韓国

訪日旅行の最大の送り出し国である韓国は、12 月も 30.1%の減少、年間でも 32.0%の減少と、回復が遅れている。放射能汚染に関して非常に敏感であるのと同時に、大幅な円高ウォン安も影響している。

② 中国

中国は放射能汚染への不安が根強く、4 月を底に 8 月まで 4 割台の落ち込みが続き、回復の足取りは重かった。しかし 10 月には前年同月並みに回復し、11 月、12 月は 3 割台の大幅な増加となった。11 月、12 月の単月の訪日客数でも、それぞれ過去最高を記録しており、2010 年秋の尖閣諸島沖中国漁船衝突事件での落ち込みの反動を考慮しても、急速に回復している。震災以降の日本の政府・自治体によるミッションの相次ぐ訪中、ビジット・ジャパン事業等による旅行会社・メディアの招請、各種媒体を活用した安全・安心の情報発信等の取り組みの効果がでてきているものと考えられる。

③ 台湾

台湾は最も早く回復の兆しが見られた市場であり、6 月には訪日観光客のマイナス幅が、他の主要市場に先駆けて 2 割強まで縮小した。

④ 香港

香港は 4 月にビジット・ジャパン事業重点 15 市場の中で、月別の減少率としては最大の 87.6%減を記録した。しかし減少幅は順調に縮小し、2010 年秋の円高等による落ち込みの反動もあるが、同 15 市場の中で唯一、10 月以降 3 か月連続で前年同月比プラスとなっている。ビジット・ジャパン緊急対応事業による有名芸能人の訪日テレビ番組や大規模な広告宣伝事業が功を奏したと考えられる。

⑤ 米国、英国

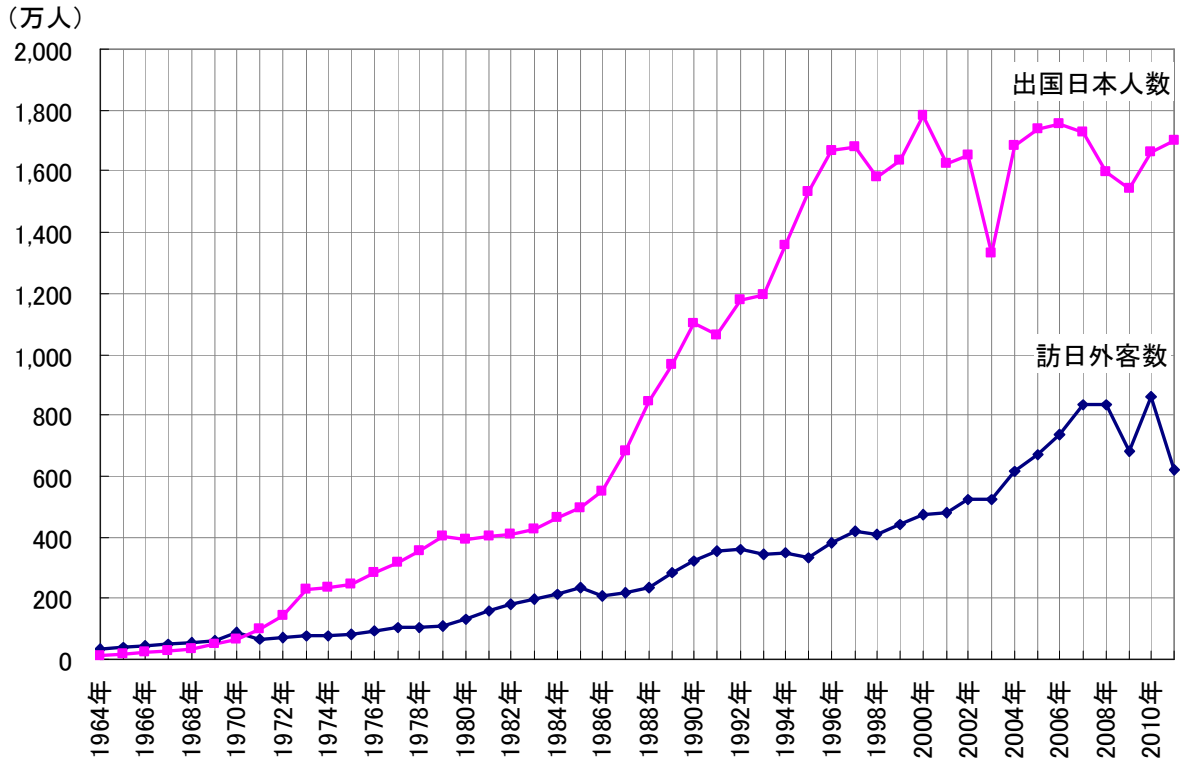
震災以降、同程度の減少率で推移したが、12 月には 5%前後の減少にまで改善し、年間では 2 割台前半の減少率となった。両国とも 6 月より商用客の減少率の改善が進み、12 月までに商用客はほぼ回復したものとみられる。

⑥ タイ

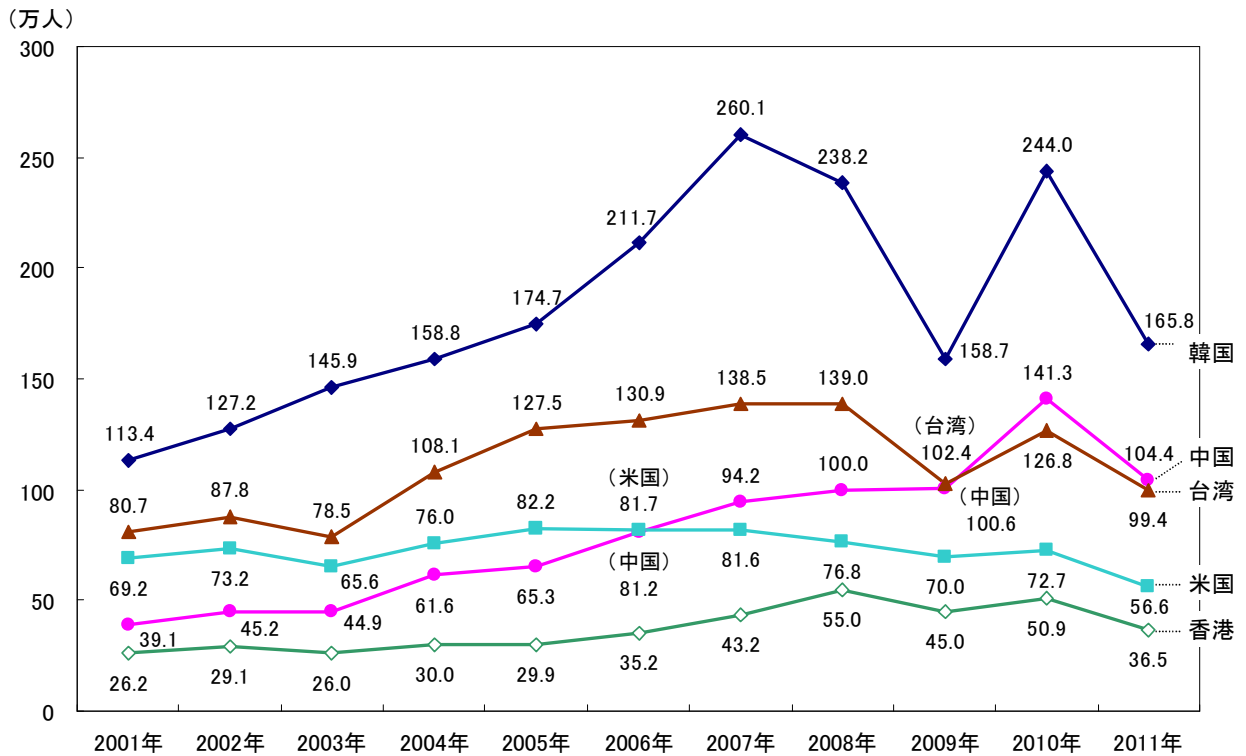
タイも台湾同様、早くから回復の兆しが見られ、9 月には訪日外客数がプラスとなった。10 月以降タイにおける洪水被害の影響により、再びマイナスに転じたが、12 月にはそれも回復傾向にある。



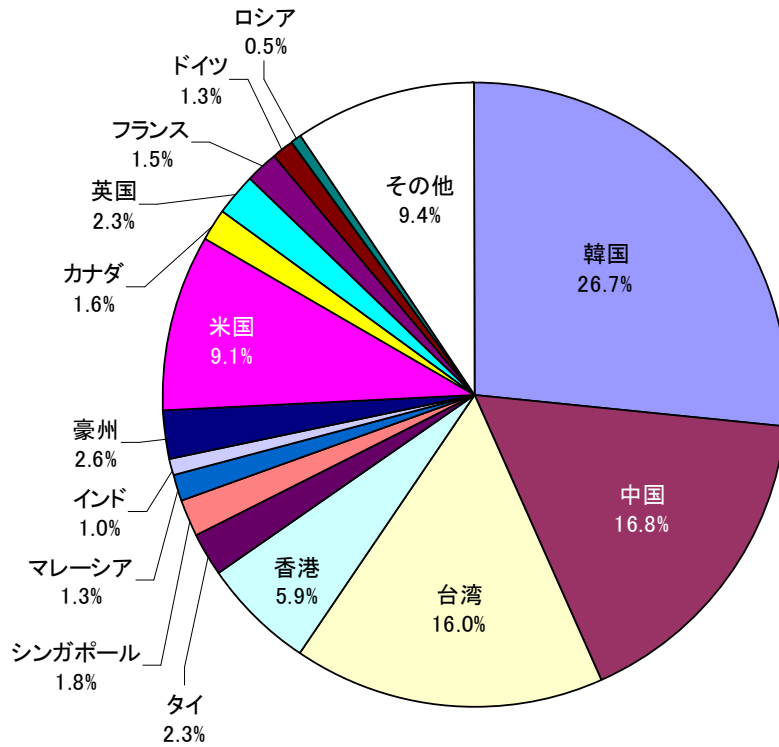
訪日外客数、出国日本人数(1964年～2011年)



国・地域別 訪日客数(2001年～2011年、上位5市場)



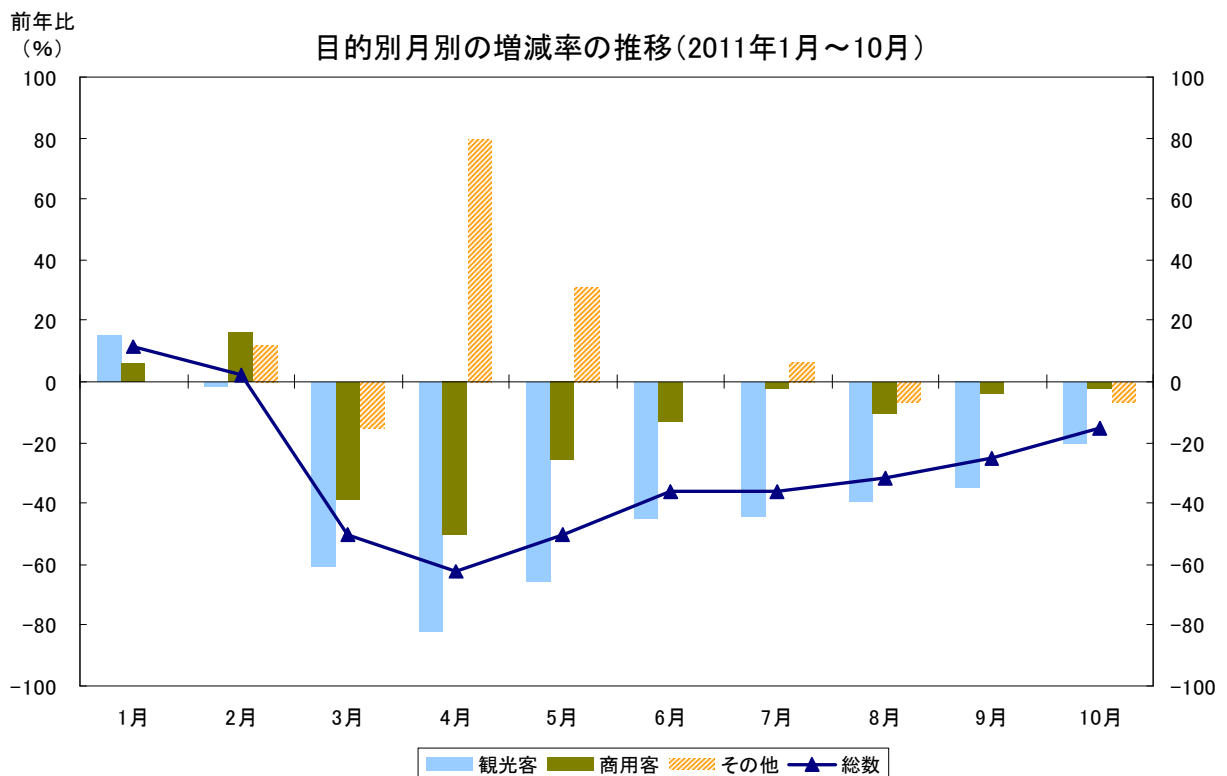
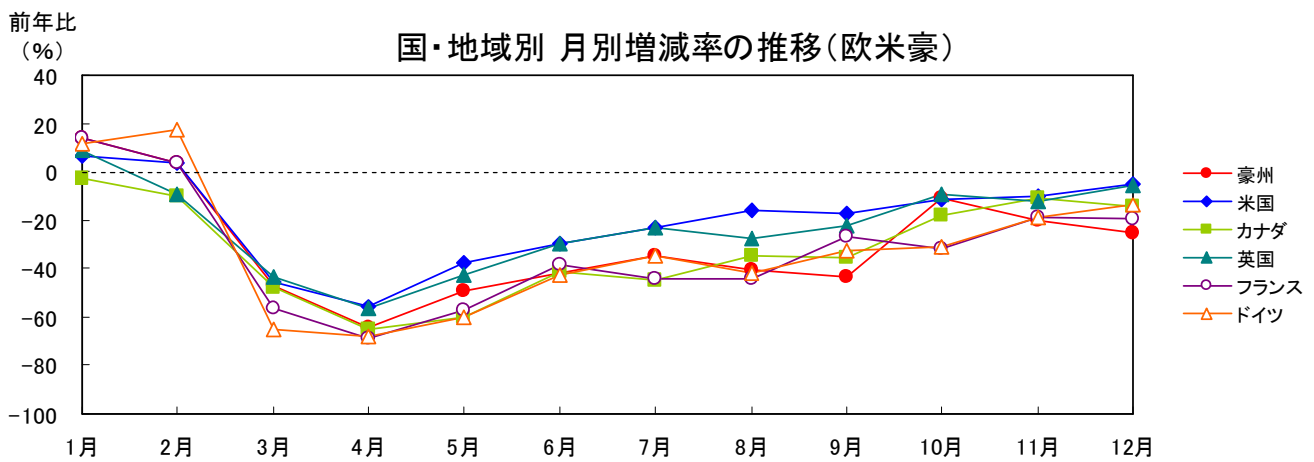
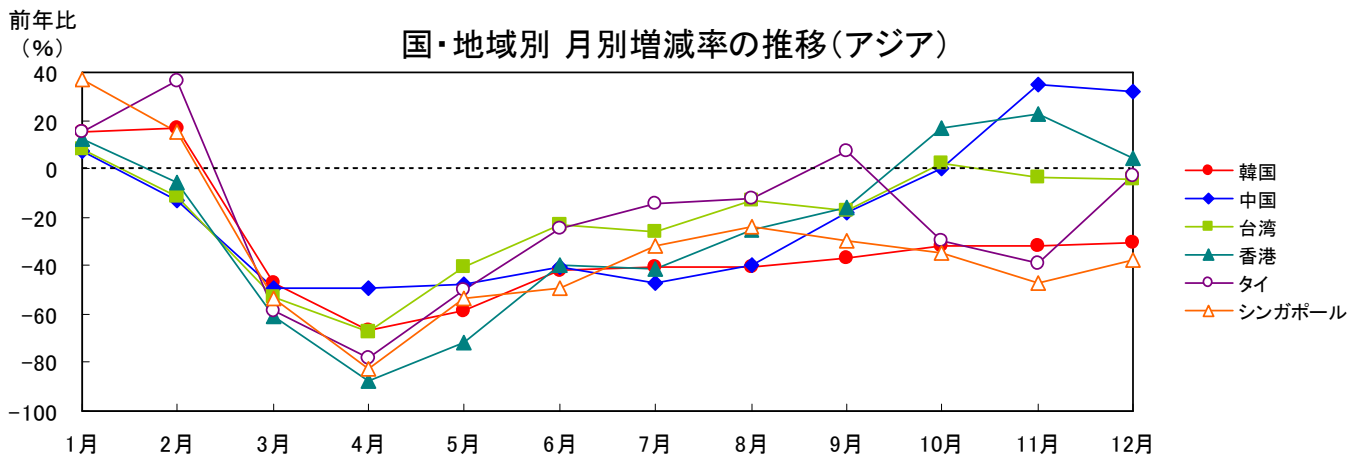
国・地域別 訪日客数シェア(2011年、主要15市場)



国・地域別 訪日客 順位(2007年～2011年、上位10市場)

(単位:万人)

順位	平成19年 2007		平成20年 2008		平成21年 2009		平成22年 2010		平成23年 2011	
1	韓国	260.1	韓国	238.2	韓国	158.7	韓国	244.0	韓国	165.8
2	台湾	138.5	台湾	139.0	台湾	102.4	中国	141.3	中国	104.4
3	中国	94.2	中国	100.0	中国	100.6	台湾	126.8	台湾	99.4
4	米国	81.6	米国	76.8	米国	70.0	米国	72.7	米国	56.6
5	香港	43.2	香港	55.0	香港	45.0	香港	50.9	香港	36.5
6	豪州	22.3	豪州	24.2	豪州	21.2	豪州	22.6	豪州	16.3
7	英国	22.2	英国	20.7	英国	18.1	タイ	21.5	タイ	14.5
8	タイ	16.7	タイ	19.2	タイ	17.8	英国	18.4	英国	14.0
9	カナダ	16.6	カナダ	16.8	カナダ	15.3	シンガポール	18.1	シンガポール	11.1
10	シンガポール	15.2	シンガポール	16.8	シンガポール	14.5	カナダ	15.3	カナダ	10.1



※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 24 年 1 月 20 日

理事長 松山 良一

訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 12 月及び年間推計値、10 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇2011 年：訪日外客数 / 前年比 27.8%減の 621 万 9 千人に……………P3

◇2011 年：出国日本人数 / 前年比 2.1%増の 1,699 万 3 千人に……………P4

2011 年 12 月及び年間 推計値

頁/Page

◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説：2011 年 12 月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-26

2011 年 10 月 暫定値

◆数 表：2011 年 10 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 27
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2011 (provisional)

2011 年 1 月～10 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 28
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Oct. 2011 (provisional)

2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) …… 29
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010



平成23年 訪日外客数・出国日本人数

2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成24年1月20日
20/Jan/2012

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,398 (506,446)	2.2 (-1.5)	1,289,825	1,391,193	7.9
3 Mar.	709,684 (484,298)	352,666 (190,723)	-50.3 (-60.6)	1,563,113	1,420,584	-9.1
4 Apr.	788,212 (601,872)	295,826 (108,820)	-62.5 (-81.9)	1,212,959	1,114,906	-8.1
5 May	721,348 (536,880)	357,783 (183,800)	-50.4 (-65.8)	1,262,453	1,152,339	-8.7
6 June	677,064 (511,123)	432,883 (282,167)	-36.1 (-44.8)	1,312,608	1,267,227	-3.5
1~6 Jan.-June	4,201,636 (3,086,031)	2,832,655 (1,777,499)	-32.6 (-42.4)	7,905,257	7,628,597	-3.5
7 July	878,582 (714,623)	561,489 (396,639)	-36.1 (-44.5)	1,405,335	1,465,379	4.3
8 Aug.	802,725 (613,413)	546,503 (373,195)	-31.9 (-39.2)	1,642,240	1,786,412	8.8
9 Sept.	717,756 (498,421)	538,727 (323,971)	-24.9 (-35.0)	1,541,041	1,637,158	6.2
10 Oct.	727,278 (507,872)	615,701 (404,377)	-15.3 (-20.4)	1,437,105	1,517,525	5.6
11 Nov.	634,818 (435,315)	*551,900	*-13.1	1,397,424	*1,494,000	*6.9
12 Dec.	648,380 (506,299)	*572,300	*-11.7	1,308,822	*1,464,000	*11.9
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)	*6,219,300	*-27.8	16,637,224	*16,993,000	*2.1

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月は確定値、平成23年1~10月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことであり、駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Oct. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2011年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Dec. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 12月	2011年 12月	伸率(%)	2010年 1月～12月	2011年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	648,380	572,300	-11.7	8,611,175	6,219,300	-27.8
韓国	South Korea	202,508	141,600	-30.1	2,439,816	1,658,100	-32.0
中国	China	60,493	79,800	31.9	1,412,875	1,043,500	-26.1
台湾	Taiwan	81,477	77,900	-4.4	1,268,278	994,000	-21.6
香港	Hong Kong	42,622	44,500	4.4	508,691	364,900	-28.3
タイ	Thailand	19,370	18,800	-2.9	214,881	145,000	-32.5
シンガポール	Singapore	36,827	22,900	-37.8	180,960	111,300	-38.5
豪州	Australia	24,815	18,500	-25.4	225,751	162,700	-27.9
米国	U.S.A.	54,003	51,400	-4.8	727,234	566,000	-22.2
カナダ	Canada	12,273	10,500	-14.4	153,303	101,400	-33.9
英国	United Kingdom	12,655	11,900	-6.0	184,045	140,000	-23.9
フランス	France	10,168	8,200	-19.4	151,011	95,400	-36.8
ドイツ	Germany	7,405	6,400	-13.6	124,360	80,700	-35.1
マレーシア	Malaysia	17,451	13,600	-22.1	114,519	81,500	-28.8
インド	India	4,292	4,300	0.2	66,819	59,300	-11.3
ロシア	Russia	3,696	3,000	-18.8	51,457	33,900	-34.1
その他	Others	58,325	59,000	1.2	787,175	581,600	-26.1

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

【訪日外客数】

2011年は前年比27.8%減の621万9千人

～ 震災の影響大きく、過去最高を記録した
2010年よりも239万2千人減少 ～

2011年12月： 572,300人（前年同月比11.7%減、76,100人減）

2011年1～12月： 6,219,300人（前年同期比27.8%減、2,391,900人減）

2011年の訪日外客数は、前年比27.8%減の621万9千人となり、過去最高を記録した前年の2010年から、239万2千人減少した。前年比の減少率では、これまで過去最大の下げ幅を記録した1971年（前年の大阪万博による増加の反動で、22.7%減の66万1千人）を超え、過去最大の下げ幅となった。

しかしながら、月別では4月に62.5%減という単月で過去最大の下げ幅を記録してから減少幅は徐々に縮小し、12月単月では11.7%減と、回復傾向にある。

市場別では、ビジット・ジャパン事業の重点15市場全てが年計で前年比マイナスとなったが、月別で見ると、8月にマレーシア（4.5%増）、9月にタイ（7.2%増）、インド（10.2%増）、10月に台湾（2.6%増）、香港（16.6%増）、11月には中国（35%増）が、それぞれ震災後初めてプラスに転じた。香港は10月以降、中国、インドは11月以降、プラスを継続している。特に中国は、11月、12月の単月の訪日客数でもそれぞれ過去最高を記録した。

また、1月～10月の暫定値による目的別訪日外客数では、観光客が前年同期比で39.6%減だったのに比べ、商用客は13.1%減となった。商用客については、7月から前年並みに回復、またはプラスに転じた国・地域も多く、観光客に先行して回復が進んだ。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：11.5%増、2月：2.2%増、3月：50.3%減、4月：62.5%減、5月：50.4%減、6月：36.1%減、
7月：36.1%減、8月：31.9%減、9月：24.9%減、10月：15.3%減、11月：13.1%減、12月：11.7%減

【背景】

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響により、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が払拭されないことが大きく影響した。
- 同震災発生後、訪日旅行の主要送り出し国（地域）政府は、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期、退避を求める勧告を発出したが、その内容は次第に緩和された。しかし、福島第一原子力発電所の周辺や福島県などへの渡航自粛勧告や旅行注意等は12月末時点でも継続された。
- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いた。特に2011年下期はその傾向が目立ち、10月には、米ドルに対して円が史上最高値（1ドル＝75.32円）を更新し、ユーロに対しても100円台を切る勢いで上昇を続けた。

また、アジアや豪州でも、円の高止まりに加え、自国通貨に対するユーロ安、ドル安を受け、より欧米への旅行が選択されやすくなるなど、震災後の回復を目指す訪日市場に影響を与えた。

- 円高の進行を背景に韓国への日本人旅行者が増加したことや、日本人によるシンガポール旅行人気の高まりを受け、一部の航空路線で座席の確保が困難になった。
- 同震災発生以降、JNTOの多言語ウェブサイト、また、海外事務所の事業活動全般のあらゆる機会を捉えて、最新情報の提供と安全・安心に関する情報発信とPRを行った。特に、観光庁とJNTOでは、5月以降順次展開したビジット・ジャパン緊急対応事業等により、1,000人のメディアや旅行業界関係者の訪日視察を通じ安全・安心情報を提供した他、地方自治体を含む官民連携により訪日旅行の安全性のアピールや需要喚起に官民の総力を挙げて取り組んだ。
- 同震災発生後、日本と各国都市とを結ぶ多くの国際航空便が運休、減便となったが、徐々に回復が見られた。被災地である福島、茨城、仙台や一部の地方路線では、運休が続いている市場もあるが、その一方で新規の就航も見られた。中でも、韓国や台湾を中心にLCCの定期便就航やチャーター便の運航が相次いだ。また、台湾では11月10日に日台航空協定（オープンスカイ）が調印・発効された。
- 2011年7月1日以降、中国人個人観光客に対し、沖縄数次査証の発給が開始された。加えて9月1日以降、中国人個人観光査証の発給要件が緩和されたことにより、訪日旅行需要が喚起された。
- 訪日教育旅行需要の高い韓国、中国、台湾、豪州では、震災後、中止が相次いだが、韓国と台湾は、秋以降に再開された。
- 欧米及びカナダにおいては、航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行の阻害要因となった。
- タイ北部・中部地方を中心として各地で発生していた洪水は、10月に、アユタヤなどの工業団地やバンコク市内に拡大し、タイ国内の企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼし、外国旅行のキャンセルや延期が相次いだ。

【出国日本人数】

2011年は前年比2.1%増の1,699万3千人
～震災の影響を受けるも、下期は回復し前年を上回る
年別では第5位～

2011年12月： 1,464,000人（前年同月比11.9%増、155,000人増）

2011年1～12月： 16,993,000人（前年同期比2.1%増、356,000人増）

2011年の出国日本人数は、前年比2.1%増の1,699万3千人となり、前年に続いて増加した。年別出国日本人数の順位では第5位であり、第1位を記録した2000年（1,781万9千人）と比べて82万6千人少なかった。

東日本大震災の影響で、3月より4か月前年同月比マイナスが続き、上期（1-6月）は前年同期比3.5%の減少だったが、7月よりプラスに転じ、下期（7-12月）は同7.2%増となった。

月別では、8月の出国日本人数(1,786,412人)は、それまで単月で過去最高を記録していた2001年8月(1,791,166人)には届かなかったものの、ほぼ同水準となった。

参考： 年別出国日本人数(年別で多い順、2011年は第5位)

2000年：17,818,590人、2006年：17,534,565人、2005年：17,403,565人、2007年：17,294,935人、
2011年：16,993,000人、2004年：16,831,112人、1997年：16,802,750人、1996年：16,694,769人、
2010年：16,637,224人、2002年：16,522,804人

参考： 2011年出国日本人の月別伸率(前年同月比)

1月：1.4%増、2月：7.9%増、3月：9.1%減、4月：8.1%減、5月：8.7%減、6月：3.5%減、
7月：4.3%増、8月：8.8%増、9月：6.2%増、10月：5.6%増、11月：6.9%増、12月：11.9%増

[背景]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故により、日本人の海外旅行需要は、戦後最大の国難を迎えて旅行自粛ムードが広がったことにより、主な被災地である東北地方太平洋沿岸部はもとより、日本全域で著しく縮小した。しかしながら、その後「自粛の自粛」の動きが広がったこと、史上最高水準の円高、「節電の夏」により休暇が取り易くなった企業もあったこと、LCCの乗り入れ効果などが、夏以降の日本人海外旅行の好調の要因として考えられる。
- 円は震災後の3月17日に対米ドルで戦後最高値を記録したが、7月、8月、10月にも最高値を更新し(1米ドル=75.32円)、超円高と言われる年となった。円は、香港ドル、台湾ドル、韓国ウォン、タイバーツ、シンガポールドルなどのアジアの主要通貨に対しても最高値またはそれに近い水準を保ち、海外旅行をする上で一層有利な状況となった。
- 同震災発生後、日本と各国都市とを結ぶ多くの国際航空便が運休、減便となったが、徐々に回復が進んだ。福島、茨城、仙台や一部の地方空港では、運休が続いている路線もあるが、その一方で新規の就航も見られた。中でも、韓国を中心にLCCの定期便就航や定期チャーターの運航が相次いだ。
- 中東及び北アフリカ諸国の政情不安(1月～)、ニュージーランドでの大地震発生(2月)、インド・ムンバイでの連続爆弾テロ事件(7月)、ノルウェー・オスロ郊外での銃乱射事件(7月)、中国浙江省での列車追突事故(7月)、米国のハリケーン「アイリーン」の猛威(8月)、英国都市部での暴動発生(8月～9月)、米国・ニューヨーク及びイタリア・ローマでの抗議デモの暴徒化(10月)、トルコ東部での地震発生(10月、11月)、タイの洪水被害の拡大(10月)などの海外での自然災害、事故や政情不安が、当該地域への旅行の阻害要因となった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が3割台の減少

12月： 141,600人（前年同月比30.1%減、60,900人減）

1～12月： 1,658,100人（前年同期比32.0%減、781,700人減）

2011年の訪日客は前年比32.0%減となった。2010年（2,439,816人）は、2009年の円高、新型インフルエンザ流行、景気低迷などの影響から大幅に回復し、2011年1月、2月も好調であったが、3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。また、年別訪日客数の順位は、前年の2位から6位となり、1位を記録した2007年（2,600,694人）と比べると、942,600人少なかった。月別では、4月（前年同月比66.4%減）を底に減少幅は縮小したが、9月以降も3割台の減少が続いた。

なお、訪日外客全体に占める韓国の割合は26.7%であった。国・地域別順位では、1999年以来、13年連続して首位を占めた。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：15.6%増、2月：17.1%増、3月：47.4%減、4月：66.4%減、5月：58.3%減、6月：42.0%減、
7月：40.7%減、8月：40.4%減、9月：36.9%減、10月：31.8%減、11月：32.1%減、12月：30.1%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、韓国外交通商部は、被災地への渡航の自粛、被災地からと福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告、東北3県・関東1県への渡航の自粛勧告を発売した。本勧告は、6月までの間に大半が解除され、更に9月には福島県以外の勧告が全面解除されたが、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航の制限勧告、福島県全域への渡航の自粛勧告は、12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- 韓国外交通商部は3月13日に、福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内を「渡航制限地域」、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「渡航自粛地域」、東京と千葉県を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。
- 韓国外交通商部は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内に滞在する韓国人に対して、退避するよう勧告した。
- 日本への関心が高く、距離的にも近い韓国では、福島第一原子力発電所事故の影響に関して、常にいち早く様々な情報が報道され、需要の回復に大きく影響した。4月には、放射性物質が極微量ながらも韓国にも飛来していることによる影響が不安視され、7月には、日本国内の一部の牛肉から放射性物質が検出された問題が報じられ、11月中旬にも、報道が徐々に沈静化してきたところに、名古屋大学などの国際研究チームが発表したセシウム汚染地図の報道が韓国メディアで大々的に流れ、これらの度重なる放射能汚染の報道により、食に対する不安をはじめ、旅行の前提となる安心・安全への不安が払拭されず、訪日旅行が敬遠され続けた。
- 世界経済の先行き不安などから韓国ウォンの急落により円が急騰し、円高ウォン

安が続き、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

- 2011 年前半は、景気が回復基調にあったが、後半は、韓国の物価高騰による家計負担が消費マインドを冷え込ませ、訪日旅行が手控えられる傾向にあった。

注：韓国統計庁によると、消費者物価上昇率は、2011 年 1 月以降 7 か月連続で前年同月比 4%台が続き、8 月には同年最高の同 5.3%増を記録した。その後も、9 月は同 4.3%増、10 月は同 3.9%増、11 月は同 4.2%増、12 月も同 4.2%増と高い上昇率を示した。

- 円高の進行を背景に、韓国への日本人旅行者が増加していることや、日本国内の旅行需要の高まりにより、特に 9 月以降、日韓航空便の航空座席及び一部の国内宿泊施設の確保が困難になった。

[プラス要因]

- 訪日旅行需要の減少を打開するため、韓国の旅行会社が、訪日旅行商品の価格を、例年より大幅に下げて販売した。これにより、個人旅行や若年層を中心に訪日旅行需要が喚起された。他方、安価ではないが、原発の影響がない上、人気ドラマで取り上げられ知名度が向上した沖縄への旅行商品が人気を集め、回復を後押しした。
- 東日本大震災後の需要回復に向けたビジット・ジャパン緊急対応事業により、日本 PR 広告のもとより、旅行会社・航空会社と共同で、主要紙誌に訪日旅行を促進するための商品広告を掲載した。また、テレビ通販番組を通じた訪日ツアー商品の販売や高速船の対馬就航広告なども加わり、官民連携した PR がプラスに作用し、訪日旅行需要が下支えされた。
- 同震災後、北九州⇄光陽及び対馬⇄釜山を結ぶ航路が運休や減便されていたが、10 月には新たに対馬⇄釜山の人気航路に高速船 2 社が就航し、訪日旅行市場の回復に寄与した。
- 10 月に、震災後初の 100 人を超える規模の訪日修学旅行が九州で再開され、11 月には、震災後初めて関東を訪問する高校生の修学旅行が実施された。安全に対して慎重である学校単位での旅行の実現により、訪日旅行に対する心理的不安の軽減につながったと考えられる。
- 5 月には、日中韓の観光担当大臣による日中韓観光大臣会合（5 月 28 日～31 日）が、2018 年の冬季五輪開催地である韓国・平昌で開かれ、日中韓の観光交流の活性化に向けた共同声明を発表したことにより、相互の観光交流拡大が確認された。
- 2010 年の旧正月休暇は、2 月 13 日（土）～15 日（月）の 3 日間であったが、2011 年の旧正月休暇は、2 月 2 日（水）～4 日（金）と週末の 5 日（土）、6 日（日）が重なり 5 日間となったため、外国旅行需要が拡大した。

[航空便の動向]

- 2010 年 10 月 31 日以降の羽田⇄ソウル便等の増便が、2011 年 1 月～2 月の好調な訪日客数に寄与していたが、東日本大震災発生後は、多くの路線が運休や減便となった。しかし 5 月以降、LCC の新規就航が実施され、6 月以降は既存の便の運航も徐々に回復した。運休が続いた一部の地方路線も、12 月までには、福島と茨城を除いてほぼ全て回復した。また 7 月以降、新千歳・札幌への航空座席供給量拡大による北海道への個人旅行需要が回復を後押しした。

注：2011 年の日韓間の主な航空便の拡大・縮小（2011 年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】新千歳⇄ソウル（仁川） 2011 年 5 月 5 日、週 2 便で新規就航（イースター航空）

【拡大】関西⇄済州 2011 年 6 月 1 日以降、週 4 便を週 7 便に拡大。但し、4 月 1 日から 5 月 31 日まで運休（大韓航空）

- 【拡大】 関西⇄済州 2011年6月22日、週3便で新規就航（チェジュ航空）
- 【拡大】 成田⇄釜山 2011年6月23日、週7便で新規就航（エアプサン）
- 【拡大】 成田⇄ソウル（仁川） 2011年7月1日、週2便で新規就航（イースター航空）
- 【拡大】 新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年7月4日以降、週10便から週14便に増便（大韓航空）
- 【拡大】 新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年7月15日、週2便で新規就航。10月30日以降、週2便から週7便に増便（ジンエアー）
- 【拡大】 那覇⇄ソウル（仁川） 2011年12月1日以降、週5便から週7便に増便（アジアナ航空）
- 【縮小】 北九州⇄ソウル（仁川） 2011年3月1日以降、週4便を週3便に減便（済州航空）
- 【縮小】 茨城⇄ソウル（仁川） 2011年3月12日から2012年3月24日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
- 【縮小】 福島⇄ソウル（仁川） 2011年3月21日以降、週3便を運休。再開時期未定（アジアナ航空）
- 【縮小】 青森⇄ソウル（仁川） 2011年3月23日から10月28日まで、週4便を運休。2011年10月30日以降、週4便を週3便で再開。（大韓航空）
- 【縮小】 関西⇄清州 2011年3月31日から2012年3月24日（予定）まで、週4便を運休（大韓航空）
- 【縮小】 仙台⇄ソウル（仁川） 2011年9月25日以降、週7便から週3便に減便（アジアナ航空）
- 【縮小】 中部⇄済州 2011年10月31日以降、週5便から週4便に減便（大韓航空）

◆中国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念により、訪日客が激減。但し、10月以降は回復基調となり、11月、12月はそれぞれの月で過去最高を記録

12月： 79,800人（前年同月比31.9%増、19,300人増）

1～12月： 1,043,500人（前年同期比26.1%減、369,400人減）

2011年の訪日客は前年比26.1%減となった。年間で過去最高であった前年（1,412,875人）と比べ、369,400人減少した。月別では、3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減したが、4月（前年同月比49.5%減）を底に8月まで4割台の減少が継続した。しかし10月以降は、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるものの、前年同月レベルに回復し、更に11月以降は、前年同月比3割台の増加となり、2009年を超える過去最高レベルまで回復が進んだ。^{注)}

なお、訪日外客全体に占める中国の割合は16.8%であった。国・地域別順位では前年に続き2位となった。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：7.6%増、2月：13.3%減、3月：49.4%減、4月：49.5%減、5月：47.9%減、6月：40.8%減、
7月：47.3%減、8月：40.2%減、9月：18.1%減、10月：0.1%減、11月：35.0%増、12月：31.9%増

注) 2010年10月以降は、2010年9月に発生した沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の影響により、2009年10月以降、前年同月比二桁増を続けていたが一挙に鈍化した。因みに、2010年10月の中国からの訪日客は前年同月比1.9%減、11月が同16.1%減、12月が同3.3%減と推移した。

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局は、被災地への渡航の自粛や被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。本勧告は、4月までの間に大半が解除されたが、東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告と、それ以外の日本全域への安全に関する注意喚起は、12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

・中国外交部は3月11日に、日本への渡航については慎重に判断し、福島、仙台など被害が深刻な地域への渡航は避

けるよう勧告した。

- ・中国外交部は3月15日に、東日本大震災の被災地から退避するよう勧告した。
- ・中国国家旅遊局は3月15日に、東日本大震災の被災地への渡航を延期するよう勧告した。

- 7月、8月の夏休みシーズンには、旅行の形態が家族旅行へとシフトし、子供への放射能被害を心配した保護者が旅行先として日本を敬遠する傾向が見られた。10月中旬以降にも、基準値を超える放射線量が複数個所で検出されたこと、12月には、粉ミルクから放射線物質が検出されたことなどが報道され、特に、子供連れや富裕層の訪日旅行の回復に影響を及ぼした。
- 子供は大人よりも放射線被曝の影響が大きいという報道が中国でなされたことから、一人っ子政策により特に子供の安全を重視する中国では、訪日教育旅行が敬遠された。
- 中国からのクルーズは、2010年に飛躍的に伸びたが、2011年は同震災発生後から7月まで、日本への寄港が全て中止された。但し、8月以降は再開され、好調な実績を上げたものと見られる。

注： ロイヤル・カリビアン・インターナショナルのレジェンド・オブ・ザ・シーズ（69,130トン、2,074人定員）は、8月5本、9月4本、10月2本、コスタクルーズ社のコスタクラシカ（52,926トン、1,766人定員）は、8月1本、9月6本、10月5本、大阪、福岡、別府、長崎、鹿児島、沖縄、石垣等に寄港した。

[プラス要因]

- 中国経済は堅調に推移し、外国旅行意欲も旺盛な状態が続いた。

注： 中国国家统计局によると、2011年の経済成長率（実質GDP）は、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増、第4四半期は同8.9%増と、国の年間目標である8%前後をいずれも上回った。

注： 中国国家统计局発表の2011年の中国の消費者物価指数は、毎月、国の年間の上限目標である4%を上回った。（1月：4.9%増、2月：4.9%増、3月：5.4%増、4月：5.3%増、5月：5.5%増、6月：6.4%増、7月：6.5%増、8月：6.2%増、9月：6.1%増、10月：5.5%増、11月：4.2%増、12月：4.1%増）

注： 中国国家统计局によると、2011年の中国の社会消費財小売総額は、2010年に続き、毎月、前年同月比で二桁増を記録した。（1月：15.8%増、2月：15.8%増、3月：17.4%増、4月：17.1%増、5月：16.9%増、6月：17.7%増、7月：17.2%増、8月：17.0%増、9月：17.7%増、10月：17.2%増、11月：17.3%増、12月：未発表）

- 7月1日に、中国人個人観光客に対し、沖縄数次査証の発給が開始されたのに続き、9月1日に、中国人個人観光査証の発給要件が緩和され、訪日旅行需要が喚起された。

注： 外務省によると、沖縄数次査証は、沖縄を訪問する中国人個人観光客で、十分な経済力を有する者とその家族に対して発給される。訪問に際しては、旅行会社を通じて宿泊施設等を手配する必要がある。日本での1回の滞在期間は90日以内で、査証の有効期間は3年。

注： これまでの中国人個人観光査証の発給要件は「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」であったが、9月1日より、「一定の職業上の地位」を除き、「一定の経済力を有する者」とし、また、滞在期間を日程に応じ、15日若しくは30日とした。特に、広東省には、経済力はあるものの「一定の職業上の地位」の無い中小企業経営者が多いため、本条件が削除されたことにより、個人旅行ができる層が拡大した。

- 日中韓首脳会談（5月22日）を通じて相互の観光交流拡大を確認したこと、中国の有力者が訪問団を率いて来日したこと、日本の政府・自治体によるミッションが相次いで中国を訪れ、中国の旅行会社やメディアに訪日旅行の安全性・現状を説明したことなどが中国で報じられた。加えて、中国の各旅行博やイベントなどを通じて、訪日旅行の安全性に関する情報発信を行い、訪日中国人観光客の回復のための土台が強化された。
- 4月29日以降、北海道、関東、中部、関西、九州、沖縄を訪問する団体ツアーが催行されるようになった。また中国の大手旅行会社は、5月上旬以降、訪日団体

ツアーの広告を再開した。訪日団体ツアーの料金は、集客のため、震災前のほぼ半額で販売され、これら低価格商品の造成・販売が、訪日旅行の回復を下支えした。

- 6月以降、中国主要メディアによる日本取材を通じた中国版ツイッター「微博（ウェイボー）」で、日本各地の様子などを発信し、訪日旅行の安全性のアピールや訪日旅行の需要を喚起した。また7月以降は、7月、8月の夏休みシーズン、9月の中秋節、10月の国慶節などの休暇の機会を捉え、断続的に中国の旅行会社と共同で各都市の有力紙に訪日旅行を促進するための広告を掲載するなど、訪日旅行を下支えした。

【航空便の動向】

- 東日本大震災発生後、日中航空便が縮小していたが、6月以降、北京、上海など主要路線を中心に徐々に回復し、新規就航や増便も発生した。しかし、仙台空港が復旧して以降も中国便は回復しないなど、12月にもまだ一部で運休や減便が継続した。

注：2011年の日中間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】新千歳⇄上海（浦東） 2011年3月27日以降、週4便から週5便に増便、但し、4月～11月は運休が多く、週2便～4便ペース（中国東方航空）

【拡大】富山⇄大連⇄北京 2011年3月27日以降、大連⇄北京間が延伸し、週4便で運航。10月30日以降、週4便から週7便に増便（中国南方航空）

【拡大・縮小】成田⇄成都 2011年6月20日、週7便で新規就航。但し、10月30日～2012年1月18日は、週7便を週4便へ減便（全日空）

【拡大】高松⇄上海（浦東） 2011年7月15日、定期チャーター便を週2便で新規就航（春秋航空）

【拡大】広島⇄上海（浦東）⇄成都 2011年7月22日以降、上海⇄成都間が延伸し、週7便で運航（中国東方航空）

【拡大】那覇⇄北京 2011年7月28日、週2便で新規就航（中国海南航空）

【拡大】鹿児島⇄上海（浦東） 2011年8月1日以降、週2便を週4便に増便。但し、11月は、週3便で運航（中国東方航空）

【拡大】那覇⇄上海（浦東） 2011年8月2日以降、週2便を週4便に増便。更に、9月21日～10月30日、12月17日～2012年1月は、週4便に臨時便2便を増便（中国東方航空）

【拡大】関西⇄瀋陽⇄ハルビン 2011年10月30日以降、週3便の同路線を、関西⇄瀋陽（週7便）、関西⇄ハルビン（週2便）の単独路線へ（中国南方航空）

【拡大】関西⇄広州 2011年10月31日以降、週7便を週14便に増便（中国南方航空）

【拡大】茨城⇄上海（浦東） 2011年11月15日以降、定期チャーター便を週3便から週5便に増便（春秋航空）

【縮小】仙台⇄大連⇄北京 2011年3月11日以降、2012年3月23日まで、週2便を運休（中国国際航空）

【縮小】仙台⇄上海（浦東）⇄北京 2011年3月12日以降、2012年3月24日まで、週3便を運休（中国国際航空）

【縮小】福島⇄上海（浦東） 2011年3月17日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国東方航空）

【縮小】仙台⇄長春 2011年3月27日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国南方航空）

【縮小】成田⇄北京 2011年3月27日から6月1日まで、週19便を週12便に減便。2011年9月以降、週19便を週18便に減便（中国国際航空）

【縮小】中部⇄上海（浦東） 2011年10月29日から2012年3月27日まで、週7便を運休（全日空）

◆台湾

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が2割台の減少。但し、10月以降は、前年並みにほぼ回復

12月： 77,900人（前年同月比4.4%減、3,600人減）

1～12月： 994,000人（前年同期比21.6%減、274,300人減）

2011年の訪日客は前年比21.6%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。また、年別訪日客数の順位も前年の5位から8位となり、1位を記録した

2008年(1,390,228人)と比べると、396,200人少なかった。月別では、4月(前年同月比67.4%減)を底に減少幅は縮小し、10月には震災後初めてプラスに転じた。

なお、訪日外客全体に占める台湾の割合は16.0%であった。国・地域別順位では、台湾は2009年まで11年連続で2位を占めていたが、2010年に中国(大陸)の大幅増の結果、初めて3位に下がり、2011年も同じく3位であった。

参考： 2011年訪日客の月別伸率(前年同月比)

1月：8.1%増、2月：11.4%減、3月：53.0%減、4月：67.4%減、5月：40.5%減、6月：23.0%減、
7月：25.8%減、8月：12.6%減、9月：17.6%減、10月：2.6%増、11月：3.6%減、12月：4.4%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、台湾外交部は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。本勧告は、6月までの間に大半が解除されたが、福島県からの退避勧告は、12月も継続された。

注：3月(震災当初)に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

・台湾外交部は3月15日に、東北、関東の全域、及び北海道東部と南部の沿岸地域を「渡航に適しない(退避勧告地域)」に、沖縄県を除く「退避勧告地域」以外の日本各地を「注意喚起(渡航注意地域)」にそれぞれ指定した。また、同日、被災地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、北海道)からの退避を勧告した。

- 台湾教育部は3月15日に、2011年8月まで訪日教育旅行を取り消すよう通達を出したため、この間、同旅行需要が皆無となり、2011年の訪日教育旅行実績は前年比で半減となった。しかし、同通達によって、日本の代わりに他国へ目的地を変更する学校は少なく、9月以降は再開され、訪日教育旅行需要の回復が進んだ。
- 円の高止まりにより、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。特に9月以降、ユーロ安・台湾ドル高の影響により、旅行者が欧州へシフトする傾向が見られた。
- 2010年は9連休であった旧正月休暇が、2011年は6連休になったため、その分、外国旅行需要が縮小し、2月の訪日旅行者も減少した。

注：旧正月休暇は、2010年が2月13日(土)～21日(日)の9連休、2011年が2月2日(水)～7日(月)の6連休であった。

[プラス要因]

- 景気の回復、安定が外国旅行の需要拡大にプラスに作用した。しかし2011年後半は、世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感を警戒し、台湾の景気も緩やかな減退傾向を示した。

注：台湾行政院主計処によると、台湾の経済成長率(実質GDP)は、2011年第1四半期が前年同期比6.62%増、第2四半期が同4.52%増、第3四半期が同3.42%増(予測値)、第4四半期が同3.69%増(予測値)であった。

注：台湾行政院主計処によると、失業率は減少傾向にある。(2011年1月：4.6%、2月：4.7%、3月：4.5%、4月：4.3%、5月：4.3%、6月：4.4%、7月：4.4%、8月：4.5%、9月：4.3%、10月：4.3%、11月：4.3%、12月：未発表)

注：臺灣證券交易所によると、株価指数(月平均)は、2011年1月8,970.76、2月8,742.56、3月8,575.49、4月8,860.92、5月8,988.84、6月8,748.66、7月8,681.24、8月7,763.33、9月7,385.13、10月7,345.08、11月7,275.44、12月：6,969.15)と6月以降低下傾向にある。

注：台湾行政院主計処は、2011年通年の経済成長率予測値を10月末に4.81%から4.56%に引き下げたが、11月24日には更に、4.51%に下方修正した。

- 東日本大震災以降、航空各社が提示した日台航空路線の破格の特別料金が、訪日旅行をためらう一般消費者への刺激材料となった。また、台湾では他市場と異なり、震災直後も数こそ減ったものの訪日団体ツアーが催行された。訪日旅行の回復は早く、6月には他市場よりも前年同月比の減少幅が小さく表れた。7月の夏休みシーズンを機に航空運賃が上昇し、格安ツアー料金の設定が困難となったことから回復がやや鈍化した。8月には、北海道をはじめとする大阪、福岡への旅行実績が前年同月比の8割から前年並みにまで回復が見られ、沖縄向け商品の売れ行きも好調となった。10月には、東北以外の地域への訪日ツアー販売は、前年並みの水準にまで回復が見られ、特に、関西圏をはじめとする個人旅行の予約状況が比較的好調であった。但し、依然として首都圏への客足は鈍く、12月になってもその傾向が続いた。

注：台湾と石垣島、那覇間を周遊するクルーズ船「スタークルーズアクエリアス」は、震災後も予定通り運航。4月から10月までの間に、前年実績とほぼ同様の約10万人が来訪した。

- 4月以降断続的に、日本に声援を送るべく、台湾の有力者が訪問団を率いて来日したこと、及び日本の政府・自治体レベルによる訪日旅行の安全性に関する台湾での説明会の開催などが台湾で報じられた。相互交流の活発化が、双方の往来にプラスに作用した。
- 2011年1月から2月中旬にかけて、台湾人スキー客が千人以上、富山空港へのチャーター便を利用して長野県各地を訪問した。外国人スキー客がこれだけ集中して同地域を訪れたのは初めてであった。

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後、縮小していた日台定期航空便は、5月以降徐々に回復し、特に7月の夏休み開始とともに多くの便が回復し、10月30日から再開された仙台への定期便運航を以って全て回復した。また、6月の北海道を皮切りに、定期便で吸収できない需要を取り込むべく多くのチャーター便が運航され、東北地方へのチャーター便も含め概ね順調に販売された。また、11月10日には日台航空協定（オープンスカイ）が調印・発効された。

注：2011年の日台間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】小松⇄台北（桃園）2011年10月4日から2012年1月30日まで、週2便から週4便に増便（エバー航空）

◆香港

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、史上最高水準の円高などの影響を受け、訪日客が激減。但し、10月以降は回復に向かい前年同月比増が継続

12月： 44,500人（前年同月比4.4%増、1,900人増）

1～12月： 364,900人（前年同期比28.3%減、143,800人減）

2011年の訪日客は前年比28.3%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。また、年別訪日客数の順位も前年の2位から5位となり、1位を記録した2008年（550,190人）と比べると、185,300人少なかった。月別では、4月（前年同月比87.6%減）を底に減少幅は縮小し、10月以降は、2010年10月以降の落ち込みに対する反動の表れもあるものの、前年同月レベルに回復し、3か月連続でプラスに転じ

た。注)

なお、訪日外客全体に占める香港の割合は前年同様 5.9%であった。国・地域別順位では、1999 年以來、13 年連続して 5 位を占めた。

参考： 2011 年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1 月：12.7%増、2 月：5.6%減、3 月：61.2%減、4 月：87.6%減、5 月：71.7%減、6 月：39.9%減、
7 月：41.1%減、8 月：25.4%減、9 月：15.6%減、10 月：16.6%増、11 月：22.8%増、12 月：4.4%増

注) 2010 年 5 月からの円高に加えて、2010 年 9 月に発生した沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件を受けた、福岡市内での中国人団体旅行バスへの威嚇行為の影響により、2010 年 10 月の香港からの訪日客は、10 月が前年同月比 23.6%減、11 月が同 14.6%減、12 月が同 16.0%減と急激に減少した。

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、香港特別行政区政府は、被災地への渡航の自粛や被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。本勧告は、6 月までの間に大半が解除されたが、福島第一原子力発電所の半径 80 キロ圏内への渡航延期勧告と、宮城県、福島県、茨城県及び岩手県への渡航の自粛勧告は、12 月も継続された。

注：3 月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・香港特別行政区政府は 3 月 15 日に、岩手県、宮城県、福島県、茨城県への渡航を自粛するよう勧告した。また、日本のその他の地域へは、必要不可欠な場合を除いて旅行を自粛するよう勧告した。
- ・香港特別行政区政府は 3 月 17 日に、福島第一原子力発電所事故の今後の状況悪化を想定して、東京から退避するよう勧告した。

- 7 月、8 月には放射能汚染に関する報道も限定的になってきたが、子供への放射能被害の心配から、夏休みの家族旅行の対象として日本を敬遠する動きが目立った。また、報道が沈静化に向かっていた 11 月中旬に、名古屋大学などの国際研究チームが発表したセシウム汚染地図の報道が香港メディアで大々的に報じられ、12 月には、粉ミルクから放射線物質が検出されたことが香港の主要紙により報道された。これらの度重なる放射能汚染の報道が、一般消費者へ問題を想起させ、訪日旅行を取り扱う主要旅行会社においては、家族連れの訪日ツアー客が減少するなど、訪日旅行の回復に影響を及ぼした。
- 香港ドルに対して高止まりしていた円が、8 月以降、史上最高の 9 円台にまで進行し、一部のツアー価格やショッピング、交通費などの滞在費用が上昇したため、消費者の訪日意欲にマイナスの影響を与えた。12 月には 10 円台となったが、依然として史上最高水準の円高が続き、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

[プラス要因]

- 東日本大震災後、訪日団体ツアーの販売は全て中止されたが、4 月中旬以降、北海道、中部（立山）、関西（大阪・和歌山）、九州、沖縄への訪日団体旅行が催行され、5 月末までには、訪日団体ツアーの種類や取扱旅行会社も回復に向かった。5 月中旬以降には、東京への訪日団体ツアーが催行されるようになり、集客のために震災前よりも 3 割以上安く販売されていた商品等が、訪日旅行需要を促した。また、7 月以降、被災地から離れた北海道、九州、沖縄へのツアーの販売状況はチャーター便の運航と相まって好調となり、訪日旅行需要の回復にプラスに作用した。更に、7 月後半から再開された東北へのツアーも継続的に販売され、

ツアー参加者による日本の安全性等に関する口コミ情報が、訪日旅行への安心感の醸成につながった。

- 同震災後の需要回復に向けたビジット・ジャパン緊急対応事業により、エリック・ツァン氏を始めとする香港の有名芸能人延べ約40人が、6月下旬から2週間にわたって日本で撮影したテレビ番組が、7月11日から15日まで5夜連続で放映され、多くの香港人に、訪日旅行に対する安心感を与える機会となった。更に11月からは、同氏をJNTO日本観光親善大使に起用し、大型広告を地下鉄駅やバス停等に掲示する等、大規模な日本の観光宣伝を行っており、訪日旅行需要の喚起につながったと考えられる。

[航空便の動向]

- 日港間の航空便は2010年3月以降拡充されていたが、東日本大震災発生後縮小した。減便や運休が続き、7月、8月の夏休みシーズンには、特に新千歳、関西、福岡便の座席の確保が困難となったが、10月末までに一部の区間を除きほぼ回復し、12月には完全に回復した。更に、定期便の新規就航により、座席供給量が増加した。

注：2011年の日港間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】成田⇄香港 2011年10月30日、週7便で就航 ※ユナイテッド航空が2007年まで運航していた路線の再就航（コンチネンタル航空）

【拡大】中部⇄香港 2011年10月30日、週7便で新規就航（全日空）

◆タイ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、タイの洪水被害、円高などの影響を受け、訪日客が3割台の減少

12月： 18,800人（前年同月比2.9%減、600人減）

1～12月： 145,000人（前年同期比32.5%減、69,900人減）

2011年の訪日客は前年比32.5%減となった。年間で過去最高であった前年（214,881人）と比べ、2011年は69,900人減少した。月別では、4月（前年同月比78.3%減）を底に減少幅は縮小し、6月には2割台、7月には1割台の減少となるなど、アジアの中でも回復が早く、9月には震災後初めてプラスに転じた。10月以降、タイの洪水被害が深刻化したことにより、再び減少に転じたが、洪水被害を受けた日系企業のタイ人従業員の訪日の影響もあり、12月には減少幅が一桁台にまで縮小した。注)

国・地域別順位では、2009年まで3年連続で8位を占めていたが、2010年に英国を上回り7位に浮上し、2011年も7位を保った。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：15.5%増、2月：36.7%増、3月：58.7%減、4月：78.3%減、5月：50.3%減、6月：24.7%減、7月：14.3%減、8月：12.4%減、9月：7.2%増、10月：29.8%減、11月：39.1%減、12月：2.9%減

注) 法務省によると、11月18日に、タイの洪水に起因する日系企業のタイ人従業員の受け入れに関する査証による初のタイ人の訪日が確認されて以降、12月27日迄に約3,700人が訪日している。

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行ともに訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、

訪日旅行が手控えられた。また、同震災発生後、タイ外務省は被災地への渡航の自粛、被災地からの退避に関する勧告を発出した。大半が6月までの間に解除されたが、東日本大震災の被災地への渡航延期勧告のほか、福島第一原子力発電所から60キロ圏内への渡航回避勧告は、12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・タイ外務省は3月12日に、被災地への渡航の是非について十分検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月15日に、東日本大震災の被災地への渡航の延期を検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月15日に、日本在住タイ人に対し、特段滞在する必要が無い場合には、一時的に日本から避難することを検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月21日に、福島原発から半径80キロ圏内に居住するタイ人に対し、もし居住する必要が無いのであれば当該圏内からの移動を検討するよう勧告した。その他、岩手県、宮城県、福島県に居住するタイ人に対し、タイへの帰国を望まない者については日本の南の地方に移動するよう勧告した。

8月以降は報道が限定的になっていたものの、特に富裕層の間で根強い懸念が残ったことで、訪日旅行の回復に影響を及ぼした。

- 10月に、アユタヤなどの工業団地やバンコク市内に広がった洪水被害により、タイ国内の企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼし、外国旅行のキャンセルや延期が相次いだ。また、タイ国家経済社会開発委員会は、2011年の実質GDP成長率見込みを、前年比3.5%~4.0%増から1.5%増に下方修正した。加えて、11月の消費者景気信頼感指数も過去10年間で最低となるなど、タイ国民の旅行意欲の減退につながった。
- バーツに対して高止まりしていた円は、8月には、30か月ぶりに2.5円台にまで上昇し、9月以降も高水準で推移した。その一方で、バーツの対米ドルや対ユーロ為替レートが高水準で推移したため、訪米旅行や訪欧旅行に比べ、訪日旅行に割高感が働いた。

[プラス要因]

- タイの経済は、洪水被害が拡大する前までは成長基調にあり、外国旅行の需要拡大にもプラスに作用した。
- 東日本大震災直後は、訪日旅行の大幅なキャンセルや延期が続いたものの、5月1日以降、北海道、東京、中部、関西、九州など、東北を除き、日本の広範な地域への訪日団体ツアーが催行された。集客のため、震災後しばらくは、震災前よりも割安な訪日ツアーが販売され、需要が喚起された。
- 同震災後、訪日旅行の話題がテレビ番組や旅行雑誌で紹介された他、7月以降、ビジット・ジャパン緊急対応事業による支援により、訪日旅行商品の広告掲載や訪日旅行に関するテレビ番組が複数放映された。これらにより、訪日旅行情報が一般タイ人の目に触れる機会が増え、心理的抵抗感が緩和されたことで訪日旅行の後押しにつながった。
- 8月にタイの旅行フェアTITF(Thai International Travel Fair)へ出展した他、個人旅行者(FIT)向けの旅行フェアを開催した。TITFで販売された9月から12月の訪日旅行商品の購入者数は、前年のDiscovery Worldにおける購入者数の97%(870人)となるなど、洪水被害の拡大前には訪日旅行商品の売れ行きも回復傾向にあった。

注：TITFは、2010年の同時期に出展した旅行見本市・Discovery Worldに替わり出展したもので、日本からの出展団体も前年の6団体9コマから、2011年は11団体18コマに増加した。

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後、日本とタイ間の国際航空便の一部に減便や運休があったが、7月には震災前と同じ便数に回復した。また、震災直後3月15日のLCCのデイリーチャーター運航開始や9月以降のチャーター便によるツアーに加え、11月中旬から定期航空便の増便、12月の主要路線の機材拡大による座席数の増加もあり、全体として日タイ間の航空座席供給量が拡大した。

注：2011年の日タイ間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

- 【拡大・縮小】 成田⇄バンコク 3月15日に週7便の定期チャーター便を新規就航し、5月10日から運休。7月14日から11月6日まで、週7便の定期チャーター便を運航再開。11月7日以降運休（ビジネスエアー）
- 【拡大】 関西⇄バンコク 11月16日以降、週14便から週17便へ増便（タイ国際航空）
- 【拡大】 羽田⇄バンコク 12月1日以降、週7便の機材を拡大（1便当たり100席増席）（タイ国際航空）

◆シンガポール

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が4割弱の減少

12月： 22,900人（前年同月比37.8%減、13,900人減）

1～12月： 111,300人（前年同期比38.5%減、69,700人減）

2011年の訪日客は前年比38.5%減となった。年間で過去最高であった前年（180,960人）と比べ、2011年には69,700人減少した。月別では、3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減したが、4月（前年同月比82.9%減）を底に、8月までは減少幅が徐々に縮小した。しかし、9月以降、再び減少幅が拡大した。

国・地域別順位では、前年に続き2011年も9位を保った。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：37.4%増、2月：15.6%増、3月：53.3%減、4月：82.9%減、5月：53.5%減、6月：49.3%減、7月：31.9%減、8月：24.0%減、9月：29.8%減、10月：34.7%減、11月：47.1%減、12月：37.8%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行ともに訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が手控えられた。同震災発生後、シンガポール外務省は被災地などへの渡航の自粛、被災地からの退避に関する勧告を発出した。大半が5月までの間に解除されたが、福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内と計画的避難区域、緊急時避難準備区域への渡航自粛の勧告は、12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・シンガポール外務省は3月14日に、日本への不要不急の渡航を延期するよう強く勧告するとともに、訪日旅行がどうしても避けられない場合は、オンラインでの渡航登録をするよう強く勧告した。
- ・シンガポール外務省は3月17日に、福島県、宮城県からは即時退避するとともに、近接する山形県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県からも、その場に残らなければならない絶対的な理由がない場合を除いて、退避を検討するよう強く求めた。

放射能汚染への懸念から、被災地から離れており、もともと人気が高い北海道方面のツアーは比較的早く回復に向かったものの、本州方面（特に関東地方）の訪日需要が低調であった。特に、子供連れの訪日旅行や訪日教育旅行に影響した。

- 円高の進行により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

注：1月～8月まで、1シンガポールドルは63円台～66円台で推移していたが、9月以降さらに円高が進み、9月～12月は60円台～61円台で推移した。

[プラス要因]

- 東日本大震災直後は、訪日旅行の大幅なキャンセルや延期が続いたものの、4月29日以降、訪日団体ツアーが再開されている。集客のため、航空各社により割安な航空運賃が設定され、個人旅行需要が喚起された他、一部の旅行会社により震災前よりも割安な訪日団体ツアーが販売され、訪日旅行需要が喚起された。
- 7月以降、チャンギ空港と連携しシンガポールの旅行会社と共同で訪日旅行を促進するための記事及び商品広告を複数の一般紙に掲載した他、シンガポールの若者を対象に訪日旅行への関心を高めるキャンペーンをFacebook上で行った。また、10月には、訪日旅行に特化した一般消費者向けの旅行フェアを初めて開催した。これらが訪日旅行需要の下支えにつながったとみられる。
- 「シンガポール東北親善大使プロジェクト」(8月2日～9日)の参加者による帰国後の情報発信が、訪日旅行に対するシンガポール人の不安の緩和につながったと考えられる。

注：シンガポール東北親善大使プロジェクト：

風評被害の払拭、日星相互交流の活性化を目的として、JNTOシンガポール事務所とシンガポール日本商工会議所が主催したシンガポールの大学生による東北地方の視察・東北の大学生との交流プログラム

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後、日本とシンガポール間の航空便の一部が運休(3月下旬～10月下旬)、航空機材が縮小(4月上旬～7月上旬)となった。10月には、一部の航空路線で増便、航空機材の大型化があったものの、日本人によるシンガポール人気の高まりを受け、シンガポールからの訪日旅行需要が高まる10月以降、福岡⇄シンガポール間など、一部の航空路線で座席の確保が困難になった。

注：2011年の日シンガポール間の主な航空便の拡大・縮小(2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く)

【拡大】ロサンゼルス⇄羽田⇄シンガポール 2011年7月1日以降、航空機材を大型化(シンガポール航空)

【拡大】関西⇄シンガポール 2011年10月30日以降、週10便から週11便に増便(シンガポール航空)

注：日本人のシンガポール人気の高まりは、シンガポールを舞台にしたTVコマーシャルが日本で放映されたことの影響によるものと考えられる。

◆豪州

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が3割弱の減少

12月： 18,500人(前年同月比25.4%減、6,300人減)

1～12月： 162,700人(前年同期比27.9%減、63,100人減)

2011年の訪日客は前年比27.9%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。また、年別訪日客数の順位も前年の2位から10位となり、1位を記録した2008年(242,031人)と比べると79,300人少なかった。月別では、4月(前年同月比64.7%減)を底に3割台から4割台の減少が続いたが、10月以降は1割台から2割台の減少まで回復した。

なお、訪日外客全体に占める豪州の割合は前年と同じく 2.6%であった。国・地域別順位では、2007 年以來、5 年連続して 6 位を占めた。

参考： 2011 年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1 月：14.1%増、2 月：4.1%増、3 月：47.0%減、4 月：64.7%減、5 月：49.3%減、6 月：42.1%減、
7 月：35.1%減、8 月：40.7%減、9 月：43.7%減、10 月：11.0%減、11 月：20.3%減、12 月：25.4%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、豪州外務貿易省は、被災地への渡航の自粛、回避、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。本勧告は、6 月までの間に大半が解除され、9 月には日本全体が震災前と同レベルに引き下げられたが、福島第一原子力発電所から半径 30 キロ圏内と計画的避難区域への旅行回避勧告、及び、十分な注意を払う地域として半径 30 キロ～80 キロ圏内への旅行注意勧告は、12 月も継続された。

注：3 月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・豪州外務貿易省は 3 月 13 日に、福島県への渡航を再考するよう勧告した。
- ・豪州外務貿易省は 3 月 14 日に、宮城県への渡航も再考するよう勧告した。
- ・豪州外務貿易省は 3 月 18 日に、東京とその周辺地域、及び本州の東京以北の地域について、必要不可欠な場合を除いて旅行を回避するよう勧告した。（→渡航自粛勧告 5 段階の最高警戒レベル） また、それ以外の地域の旅行も注意するよう強く勧告した。（→渡航自粛勧告 5 段階の第 3 レベル） 更に、福島第一原子力発電所から半径 80 キロ圏内に滞在する豪州人に対して、退避するよう勧告した。

10 月には報道も減少し、FIT 旅客を中心に回復傾向が見られたが、消費者心理の大幅な改善には至らず、食品や水に対する不安や子供連れの訪日旅行に対する懸念が回復に影響を及ぼした。

- 米ドルなど他国通貨に対する豪ドル高により、豪州から米国などへの旅行者が増加する一方、豪ドルの対円為替レートは、4 月以降、円高・豪ドル安が進み、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いた。
- 1 月及び 2 月の訪日客数は、豪州からのスキー旅行が好調であったことから、月別で過去最高であったが、同震災以後、訪日スキー旅行のキャンセルが相次いだ。12 月以降の今スキーシーズンについては、ファミリー層を中心に訪日スキー旅行への不安から前年を大幅に下回る実績となっているが、シーズン間際の予約が入るなど遅まきながら回復基調にある。
- 例年、4 月や 9 月～10 月に多い教育旅行については、ほとんどのグループが訪日を中止あるいは延期し、その後も回復することなく、大きな減少となった。

[プラス要因]

- 2011 年 6 月以降、航空各社により日本行きの特別航空運賃が設定され、特に個人客を中心に訪日旅行需要の一部回復につながった。
- 東日本大震災以降、現地旅行会社などに対する説明会やセミナーを開催し、日本特集記事や広告などを主要紙誌やオンライン版に掲載すると共に、JNTO ウェブサイト、旅行博、テレビなどを通じて、訪日旅行の安全性に関する情報発信などを行った。その結果、震災により落ち込んだ訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後、4月及び5月に、ジェットスター航空及びカンタス航空の便の運休や機材の小型化が実施され、10月下旬にはほぼ回復したものの、一部の路線の運休が12月も継続した。

注：2011年の日豪間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【縮小】成田/関西⇄ケアンズ/ゴールドコースト/シドニー 2011年4月1日から10月29日まで、日豪間の全路線（週25便）を一部運休。10月29日以降、一部運休が継続（ジェットスター航空）

【縮小】成田⇄パース 2011年5月10日以降、週3便を運休（カンタス航空）

◆米国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が2割台の減少

12月： 51,400人（前年同月比4.8%減、2,600人減）

1～12月： 566,000人（前年同期比22.2%減、161,200人減）

2011年の訪日客は前年比22.2%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。年別訪日客数も、1位を記録した2005年（822,033人）と比べて256,000人少なかった。月別では、4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は着実に縮小し、8月以降は1割台の減少、12月には一桁台の減少まで回復した。

なお、訪日外客全体に占める米国の割合は9.1%であった。国・地域別順位では、2007年以来、5年連続して4位を占めた。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：6.3%増、2月：3.4%増、3月：45.6%減、4月：55.5%減、5月：37.8%減、6月：29.4%減、
7月：23.4%減、8月：15.6%減、9月：17.1%減、10月：11.1%減、11月：10.1%減、12月：4.8%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、米国国務省は、被災地への渡航の自粛や被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。本勧告は、5月までの間に大半が解除されたが、福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内からの退避勧告は、12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・米国国務省は3月11日に、政府関係者などの日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。
- ・米国国務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内に滞在する米国人に対して、退避するよう勧告した。また、日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。更に、日本に在住する米国人に対して、国外に退去することを検討するよう勧告した。
- ・米国国務省は3月30日に、日本国内の渡航自粛対象地域から、北海道と愛知県・岐阜県以西の地域を外した。

- 円が高止まり、史上最高水準の円高で推移し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いた。

注：米ドルの対円為替レートは、2011年3月17日には一時、1米ドル=76.25円と史上最高値を記録した。更に、8月19日には1米ドル=75円台にまで急進し、10月27日にはニューヨーク市場で75.67円、10月31日には豪州・シドニー市場で75.32円と史上最高値を更新した。

- 米国連邦政府の債務上限引き上げ問題や米国債の格下げ、更に欧州金融不安や世

界的な景気低迷なども加わり、米国経済の先行き不透明感が増して雇用や消費が慎重になり、旅行需要にも影響したと考えられる。

注： 米国商務省によると、2011年の米国の個人消費支出は、各月とも微増または微減に留まり、大きな伸びが見られなかった。（前月比で、1月：0.4%増、2月：0.8%増、3月：0.6%増、4月：0.3%増、5月：0.2%増、6月：0.2%減、7月：0.8%増、8月：0.1%増、9月：0.7%増、10月：0.1%増、11月：0.1%増、12月：未発表）

注： 米国労働省によると、2011年の米国の失業率は、8%台後半から9%台前半の高い水準で推移した。（1月：9.0%、2月：8.9%、3月：8.8%、4月：9.0%、5月：9.1%、6月：9.2%、7月：9.1%、8月：9.1%、9月：9.1%、10月：9.0%、11月：8.6%、12月：8.5%）

- 航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げが、訪日旅行を阻害する一因となった。

注： 2010年4月1日に89米ドル～111米ドルであった日米航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には148米ドル～202米ドル、6月1日には288米ドル、8月1日には288米ドル～335米ドル、9月1日には335米ドル～342.9米ドルと高騰した。10月1日以降は288米ドルとなったが、依然として、高い水準で推移した。

- 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が取り消され、3月～5月の間に少なくとも約1万4千人の米国人旅行者の需要が失われた。

[プラス要因]

- 4月22日以降、関東、中部、関西、中国地方などへの訪日団体ツアーが催行された。また、秋以降は、訪日旅行の検討を再開する動きも見られ、加えて、コンベンションの日本開催や大型クルーズ船の寄港が、訪日旅行の回復を後押ししたと考えられる。特に観光客より商用客が先行して回復を見せた。

[航空便の動向]

- 2010年10月末、羽田空港と米国各地を結ぶ航空便が相次いで開設され、日米間の航空座席供給量が増加したが、東日本大震災発生後、3月下旬から4月にかけて多くの路線で運休や減便となった。6月及び7月にほとんどの便が回復したが、9月以降再度一部の便が縮小された。一方、同震災後にも機材の大型化や新規就航による拡大もあった。

注：2011年の日米間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】羽田⇄ロサンゼルス 2011年2月19日、週7便で新規就航（デルタ航空）

【拡大・縮小】羽田⇄デトロイト 2011年2月19日、週7便で新規就航。3月24日から6月16日まで運休。6月17日から8月31日まで、週7便で再開。9月1日から2012年4月25日まで運休（デルタ航空）

【拡大】関西⇄ニューヨーク 2011年4月28日、週3便で新規就航（中華航空）

【拡大】関西⇄ホノルル 2011年7月12日、週7便で新規就航（ハワイアン航空）

【拡大】那覇⇄グアム 2011年9月28日、週4便で新規就航（コンチネンタル航空）

【縮小】関西⇄シアトル 2011年10月1日から2012年2月29日まで、週7便を週4便に減便（デルタ航空）

◆カナダ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が3割台の減少

12月： 10,500人（前年同月比14.4%減、1,800人減）

1～12月： 101,400人（前年同期比33.9%減、51,900人減）

2011年の訪日客は前年比33.9%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。年別訪日客数も、1位を記録した2008年（168,307人）と比べて66,900人

少なかった。月別では、4月（前年同月比 65.5%減）を底に減少幅は徐々に縮小し、10月以降は1割台の減少まで回復した。

なお、訪日外客全体に占めるカナダの割合は1.6%であった。国・地域別順位では、2011年も前年に続き10位となった。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：2.6%減、2月：10.1%減、3月：48.1%減、4月：65.5%減、5月：59.9%減、6月：40.9%減、
7月：44.6%減、8月：34.6%減、9月：35.7%減、10月：18.1%減、11月：11.0%減、12月：14.4%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。また、同震災発生後、カナダ外務・国際貿易省は、被災地への渡航の自粛や被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。本勧告は、5月までの間に大半が解除され、更に8月には、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域が、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内に限定された。但し、東北の被災地域への不要不急な旅行に対する回避勧告は、12月も継続された。

10月に入り訪日旅行に対する不安も次第に薄れ始め、12月にはほぼ払拭された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・カナダ外務・国際貿易省は3月12日に、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県への旅行を、必要不可欠な場合を除いて自粛するよう勧告した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月14日に、千葉県、東京とその近郊を渡航自粛地域に追加した。また、福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内を、「全ての旅行に対する回避勧告地域」に指定した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月16日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内に拡大した。

- カナダドルの対円為替レートは、2011年8月に、29か月ぶりに70円台に下落して以降、継続して70円台で推移している。円の高止まりにより、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いた。
- 航空会社による段階的な燃油サーチャージの引き上げ及び高止まりが、訪日旅行の阻害要因となったことに加え、近隣のアジア諸国に比べ、日本行きの燃油サーチャージは2011年8月1日以降突出しているため、訪日旅行の敬遠につながった。

注：2010年4月1日に250カナダドルであった日加航空路線の往復燃油サーチャージが、2011年4月1日には416カナダドル、6月1日には594カナダドル、8月1日には690カナダドルと高騰し、10月1日以降は594カナダドルに戻ったものの高止まり状態が継続した。

注：2011年8月以降の中国行き往復燃油サーチャージは330カナダドル、香港行き往復燃油サーチャージは260カナダドル、韓国行き往復燃油サーチャージは240カナダドルであった。

[プラス要因]

- カナダ経済は、2011年前半は堅調に推移し、後半は世界経済の景気低迷などの影響を受けて減速しつつも、成長を続けた。しかしながら、欧州の債務危機や世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感などを背景に、消費意欲の鈍化や買い控えなどの傾向が現れ、訪日旅行需要の回復を抑制した。

注：カナダ統計局によると、2011年の実質経済成長率（GDP、季節調整済年率換算）は、第1四半期が3.5%増、第2四半期が0.5%減、第3四半期が3.5%増であった（GDPの第4四半期分は未発表）。

注：カナダ統計局によると、2011年の個人消費支出は、第1四半期が前年同期比で2.1%増、第2四半期が同2.3%増、第3四半期が同1.9%増であった（個人消費支出の第4四半期分は未発表）。

- 訪日旅行商品の販売を促進するため、カナダの旅行会社と共同で新聞紙面に相次

いで広告を掲載したり、大手流通網と連携し、カナダ国内の約 400 の店舗で訪日旅行商品の販売を継続した。また、カナダ最大の旅行博などを通じて安全・安心な日本の正確な情報発信と様々な訪日旅行促進活動を展開した結果、訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

[航空便の動向]

- 2010 年 10 月に、日加間の主要航空路線の一部で航空機材が小型化され、航空座席供給量が減少した影響で、それ以降日本を旅行目的地とするカナダ人が減少した。2011 年は一部の便で機材が大型化された一方で別の便が小型化されるなど、全体的には 2010 年と比べて縮小した。

注：2011 年の日加間の主な航空便の拡大・縮小（2011 年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】成田⇄トロント 2011 年 5 月 2 日以降、航空機材を一部大型化（エア・カナダ）

【縮小】成田⇄バンクーバー 2010 年 10 月以降、航空機材が小型化されたが、2011 年 3 月 27 日以降、更に使用機材を小型化（日本航空）

◆英国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が 2 割台の減少

12 月： 11,900 人（前年同月比 6.0%減、800 人減）

1～12 月： 140,000 人（前年同期比 23.9%減、44,000 人減）

2011 年の訪日客は前年比 23.9%減となった。3 月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。年別訪日客数も、1 位を記録した 2007 年（221,945 人）と比べて 81,900 人少なかった。月別では、4 月（前年同月比 56.5%減）を底に減少幅は縮小し、特に 10 月以降は、おおよそ 1 割から 1 割を切る減少幅まで回復した。

なお、訪日外客全体に占める英国の割合は 2.3%であった。順位は、前年に続き、2011 年も 8 位であった。

参考： 2011 年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1 月：8.7%増、2 月：9.7%減、3 月：43.1%減、4 月：56.5%減、5 月：42.4%減、6 月：29.7%減、

7 月：22.9%減、8 月：27.4%減、9 月：22.0%減、10 月：9.2%減、11 月：12.4%減、12 月：6.0%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行ともに訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が手控えられた。同震災発生後、英国外務省は被災地などへの渡航の自粛、被災地からの退避に関する勧告を発出した。大半が 4 月までの間に解除されたが、福島第一原子力発電所の半径 20 キロ圏内と計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点、岩手、宮城、福島の沿岸部を中心とする東北の被災地への不要不急の旅行自粛の勧告は、12 月も継続された。訪日旅行への懸念は、秋以降、次第に薄れてきた。

注：3 月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

・英国外務省は 3 月 13 日に、東京や東北などへの不要不急の渡航を全て自粛するよう勧告した。

・英国外務省は 3 月 17 日に、福島第一原子力発電所から半径 80 キロ圏内に滞在する英国人に対して、退避するよう勧告した。

- 円高の進行により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

注：ポンドの対円為替レートは、1月（1ポンド=130.5円）以降下落傾向にあり、4月には1ポンド=136.4円に達したものの、その後上昇に転じ、6月には1ポンド=130.8円、8月には1ポンド=126.4円となり、9月～12月は1ポンド=120円台～122円台で推移した。

- 燃油サーチャージの高止まりが訪日旅行阻害の一因となった。

注：日系航空会社を例にとると、2010年8月には70ポンド～95ポンドであった日英航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には132ポンド、6月1日には189ポンド、8月1日に219ポンドと高騰し、10月1日には再び189ポンドに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

[プラス要因]

- 3月25日以降、東京、中部、関西、中国地方、九州方面への訪日団体ツアーが催行された。
- ビジット・ジャパン緊急対応事業により、旅行会社やメディアを通じて訪日旅行の安全性に関する情報発信や訪日旅行を促進するための商品販売支援を行ったことで、訪日旅行の需要喚起につながった。なお、9月の「Japan Matsuri」など、東日本大震災以降に開催された日本をテーマとした複数のイベントにおいて、前年よりも多くの来場者が訪れるなど、日本への興味・関心が前年よりも高い状況にあった。
- 英国の高級日刊紙「ガーディアン (Guardian)」が10月9日に発表した、「ガーディアン・トラベル・アワード (Guardian Travel Awards) 2011」（満足度の高い観光地ランキング）の長距離国別部門と海外都市別部門で、日本及び東京が共に第1位に選出された。訪日旅行の満足度が高く評価されたことで、訪日旅行意欲の喚起につながった。

注：ガーディアン・トラベル・アワードは、英国3大高級紙であるガーディアン紙の主催によるもので、英国で最も権威ある旅行賞の1つ。全22部門の各賞は、いずれも読者の満足度投票で決定される。

[航空便の動向]

- 日英間の定期航空便が2月に新規就航された。その後、一部の航空便で運休があったが、5月下旬には東日本大震災前と同じ便数に回復した。全体として日英間の航空座席供給量が拡大した。

注：2011年の日英間の主な航空便の拡大・縮小（2011年内に回復したもの、及び季節スケジュールによる増減は除く）

【拡大】羽田⇄ロンドン 2011年2月19日、週5便で新規就航（ブリティッシュ・エアウェイズ）

◆フランス

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が3割台の減少

12月： 8,200人（前年同月比19.4%減、2,000人減）

1～12月： 95,400人（前年同期比36.8%減、55,600人減）

2011年の訪日客は前年比36.8%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。年別訪日客数も、過去最高であった前年（151,011人）と比べ、55,600人減少した。月別では、4月（前年同月比68.6%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、前年同月比約2割の減少まで回復した。

なお、訪日外客全体に占めるフランスの割合は 1.5%であった。国・地域別順位では、2007 年以來、5 年連続して 11 位を占めた。

参考： 2011 年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1 月：13.5%増、2 月：3.4%増、3 月：56.3%減、4 月：68.6%減、5 月：57.2%減、6 月：38.5%減、
7 月：44.0%減、8 月：44.4%減、9 月：27.0%減、10 月：32.1%減、11 月：19.1%減、12 月：19.4%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行ともに訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が手控えられた。同震災発生後、フランス外務省は、被災地などからの退避、日本への渡航自粛に関する勧告を発出した。大半が 5 月までの間に解除されたが、日本政府が指定する警戒区域、計画的避難区域、特定避難勧奨地点等への訪問を注意する勧告は、12 月も継続された。

注：3 月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・フランス外務省と駐日フランス大使館は 3 月 13 日に、日本への渡航を自粛するよう強く勧告するとともに、日本滞在中のフランス人に対しては、急用でない限り、東京を含む関東から退避するよう勧告した。
- ・フランス外務省は 3 月 28 日に、日本への渡航自粛勧告について、「急用でない限り日本への渡航を自粛する」という内容に緩めたものの、宮城県、福島県、茨城県、栃木県に限っては、訪問を自粛するよう強く勧告するとともに、関東から退避したフランス人に対しては、急用がない限り関東へは戻らないよう勧告した。

特に、フランス国内ではチェルノブイリ原発事故（1986 年）を背景とした原発事故への恐怖心が根強く残っており、日本への渡航が強く敬遠された。

- 円高の進行により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

注：ユーロの対円為替レートは、1 月（1 ユーロ=110.5 円）以降下落傾向にあり、4 月には 1 ユーロ=120.3 円に達したものの、その後、上昇に転じ、8 月には 1 ユーロ=110.7 円、12 月には 1 ユーロ=102.6 円となった。

- 燃油サーチャージの高止まりが訪日旅行阻害の一因となった。

注：日系航空会社を例にとると、2010 年 8 月には 80 ユーロ～107 ユーロであった日仏航空路線の燃油サーチャージ（片道）が 2011 年 4 月 1 日には 153 ユーロに、6 月 1 日には 219 ユーロに、8 月 1 日には 254 ユーロと高騰した。10 月 1 日以降、219 ユーロに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

[プラス要因]

- フランスのミシュランが発行する旅行ガイドの日本版「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」の改訂第 2 版が 5 月 13 日に発売され、訪日旅行意欲の喚起につながった。

注：「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」：

2009 年にフランス語、英語による初版が発行され、日本全国の観光地などの魅力を三ツ星、二ツ星、一ツ星で評価した外国人観光客向けのガイドブック。

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後、3 月中旬より 9 月上旬まで、日仏間の一部の航空路線で航空機材が縮小された。その後、一時的に震災前と同じ機材に戻ったものの、10 月 30 日以降、再び縮小されている。

◆ドイツ

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、訪日客が3割台の減少

12月： 6,400人（前年同月比13.6%減、1,000人減）

1～12月： 80,700人（前年同期比35.1%減、43,700人減）

2011年の訪日客は前年比35.1%減となった。3月の東日本大震災以降、訪日客数が激減した。年別訪日客数も、1位を記録した2008年（126,207人）と比べて45,500人少なかった。月別では、4月（前年同月比67.9%減）を底に減少幅は縮小し、11月以降は、1割台の減少まで回復した。

なお、訪日外客全体に占めるドイツの割合は1.3%であった。国・地域別順位では、2006年以来、5年連続して12位を占めていたが、2011年は僅差でマレーシアが上回り、13位となった。

参考： 2011年訪日客の月別伸率（前年同月比）

1月：11.7%増、2月：17.4%増、3月：65.0%減、4月：67.9%減、5月：59.9%減、6月：42.4%減、
7月：34.4%減、8月：42.0%減、9月：32.6%減、10月：31.2%減、11月：19.0%減、12月：13.6%減

[マイナス要因]

- 東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行ともに訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が手控えられた。同震災発生後、ドイツ外務省は日本への渡航の自粛、被災地などからの退避に関する勧告を発出した。大半が5月までの間に解除されたが、福島第一原子力発電所周辺からの退避勧告は12月も継続された。

注：3月（震災当初）に発出された日本への渡航・退避に関する勧告

- ・ドイツ外務省は3月13日に、東日本大震災の被災地から離れるよう勧告した。また、福島第一原子力発電所近くや首都圏にいるドイツ人旅行者に対して、滞在の是非を検討し、必要ない場合、日本からの出国を検討するよう要請した。
- ・ドイツ外務省は3月18日に、被災地から離れるよう警告し、また、日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。
- ・ドイツ外務省と駐日ドイツ大使館は3月29日に、東北の被災地に滞在しないよう警告するとともに、福島第一原子力発電所の状況が安定するまで、東京・横浜地区、千葉県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、群馬県、栃木県、茨城県、福島県、宮城県、山形県、北海道に居住・滞在するドイツ人に対して、滞在が必要不可欠でない限り、一時的に退避するよう勧告した。

特に、ドイツ国内ではチェルノブイリ原発事故（1986年）を背景とした原発事故への恐怖心が根強く残っており、日本への渡航が強く敬遠された。

- 円高の進行により、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。

注：ユーロの対円為替レートは、1月（1ユーロ=110.5円）以降下落傾向にあり、4月には1ユーロ=120.3円に達したものの、その後、上昇に転じ、8月には1ユーロ=110.7円、12月には1ユーロ=102.6円となった。

[プラス要因]

- ドイツ経済が、2008年の世界金融危機以前の水準に戻り堅調に推移したことで、外国旅行の需要拡大にプラスに作用した。

注：ドイツ連邦統計局によると、経済成長率（実質GDP）は、2011年第1四半期は5.0%（前年同期：2.2%）、第2四半期は3.0%（同4.3%）、第3四半期は2.5%（同3.9%）と、プラス幅は縮小傾向にあったものの、前年に続き堅調に推移した（第4四半期は未発表）。なお、2012年1月発表の速報値によると、2011年全体では3.0%となった。

注：ドイツ旅行業界誌 FVW によると、ドイツ旅行業界の 2011 年度（2010 年 11 月～2011 年 10 月）決算では、売上高が過去最高を記録した。

- 日本各地と上海を周遊するクルーズ船「ブレーメン号」が、6 月 1 日に鹿児島に入港し、その後、長崎、福岡、大阪、広島、函館、青森、小樽、利尻島、稚内に寄港した。乗客はドイツ人など 78 人であったが、東日本大震災後初の欧州の乗客が主体のクルーズ船の寄港となった。

[航空便の動向]

- 東日本大震災発生後の 3 月中旬以降、日独航空便の一部で運休や航空機材の縮小があったが、4 月初旬までには回復した。

2011年10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 10月 Oct.	2011年 10月 Oct.	伸率 % Change	2010年 10月 Oct.	2011年 10月 Oct.	伸率 % Change	2010年 10月 Oct.	2011年 10月 Oct.	伸率 % Change	2010年 10月 Oct.	2011年 10月 Oct.	伸率 % Change
総数	Grand Total	727,278	615,701	-15.3	507,872	404,377	-20.4	146,956	143,498	-2.4	72,450	67,826	-6.4
アジア	Asia Total	523,119	450,490	-13.9	378,765	310,064	-18.1	87,118	86,069	-1.2	57,236	54,357	-5.0
韓国	South Korea	193,829	132,259	-31.8	152,099	91,150	-40.1	31,595	31,188	-1.3	10,135	9,921	-2.1
中国	China	106,237	106,174	-0.1	51,940	52,952	1.9	22,927	24,128	5.2	31,370	29,094	-7.3
台湾	Taiwan	105,678	108,403	2.6	93,592	96,027	2.6	9,554	9,868	3.3	2,532	2,508	-0.9
香港	Hong Kong	30,423	35,468	16.6	26,998	32,219	19.3	2,994	2,995	0.0	431	254	-41.1
タイ	Thailand	27,812	19,517	-29.8	22,159	15,036	-32.1	3,868	2,911	-24.7	1,785	1,570	-12.0
シンガポール	Singapore	13,459	8,787	-34.7	10,549	6,158	-41.6	2,689	2,438	-9.3	221	191	-13.6
マレーシア	Malaysia	9,233	7,042	-23.7	5,577	3,866	-30.7	2,822	2,355	-16.5	834	821	-1.6
インドネシア	Indonesia	7,010	6,305	-10.1	3,543	2,899	-18.2	1,810	1,870	3.3	1,657	1,536	-7.3
フィリピン	Philippines	6,797	6,153	-9.5	3,992	3,159	-20.9	1,491	1,433	-3.9	1,314	1,561	18.8
インド	India	6,603	5,388	-18.4	2,174	1,410	-35.1	3,134	2,766	-11.7	1,295	1,212	-6.4
ベトナム	Vietnam	4,226	4,770	12.9	1,166	1,081	-7.3	1,024	1,344	31.3	2,036	2,345	15.2
イスラエル	Israel	1,910	969	-49.3	1,187	552	-53.5	576	382	-33.7	147	35	-76.2
その他アジア	Asia Unclassified	9,902	9,255	-6.5	3,789	3,555	-6.2	2,634	2,391	-9.2	3,479	3,309	-4.9
ヨーロッパ	Europe Total	94,336	69,414	-26.4	57,888	35,553	-38.6	29,195	27,130	-7.1	7,253	6,731	-7.2
英国	United Kingdom	18,505	16,802	-9.2	10,858	8,976	-17.3	5,997	6,206	3.5	1,650	1,620	-1.8
フランス	France	16,580	11,256	-32.1	11,023	6,250	-43.3	4,345	4,027	-7.3	1,212	979	-19.2
ドイツ	Germany	15,302	10,529	-31.2	8,204	4,024	-51.0	6,221	5,581	-10.3	877	924	5.4
イタリア	Italy	6,638	4,113	-38.0	4,251	1,922	-54.8	1,979	1,795	-9.3	408	396	-2.9
ロシア	Russia	5,426	3,657	-32.6	3,212	1,777	-44.7	1,578	1,209	-23.4	636	671	5.5
スペイン	Spain	4,581	2,496	-45.5	3,718	1,609	-56.7	677	692	2.2	186	195	4.8
オランダ	Netherlands	3,688	2,847	-22.8	2,242	1,411	-37.1	1,318	1,303	-1.1	128	133	3.9
スウェーデン	Sweden	3,467	2,895	-16.5	1,878	1,465	-22.0	1,365	1,196	-12.4	224	234	4.5
スイス	Switzerland	3,360	2,456	-26.9	2,382	1,609	-32.5	830	737	-11.2	148	110	-25.7
フィンランド	Finland	1,857	1,197	-35.5	1,159	665	-42.6	630	459	-27.1	68	73	7.4
ベルギー	Belgium	1,923	1,283	-33.3	1,156	577	-50.1	653	630	-3.5	114	76	-33.3
デンマーク	Denmark	1,792	1,439	-19.7	1,123	785	-30.1	618	608	-1.6	51	46	-9.8
オーストリア	Austria	1,860	1,135	-39.0	1,040	476	-54.2	595	520	-12.6	225	139	-38.2
アイルランド	Ireland	1,037	917	-11.6	575	433	-24.7	353	366	3.7	109	118	8.3
ポルトガル	Portugal	851	594	-30.2	703	438	-37.7	117	134	14.5	31	22	-29.0
ノルウェー	Norway	1,132	949	-16.2	614	509	-17.1	486	394	-18.9	32	46	43.8
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	6,337	4,849	-23.5	3,750	2,627	-29.9	1,433	1,273	-11.2	1,154	949	-17.8
アフリカ	Africa Total	3,090	1,998	-35.3	1,044	556	-46.7	896	620	-30.8	1,150	822	-28.5
北アメリカ	North America Total	82,145	71,691	-12.7	52,560	42,428	-19.3	24,724	24,962	1.0	4,861	4,301	-11.5
米国	U.S.A.	65,989	58,632	-11.1	40,163	32,935	-18.0	21,967	22,218	1.1	3,859	3,479	-9.8
カナダ	Canada	13,281	10,877	-18.1	10,344	8,103	-21.7	2,223	2,214	-0.4	714	560	-21.6
メキシコ	Mexico	2,130	1,607	-24.6	1,668	1,105	-33.8	342	381	11.4	120	121	0.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	745	575	-22.8	385	285	-26.0	192	149	-22.4	168	141	-16.1
南アメリカ	South America Total	4,764	4,741	-0.5	3,194	3,152	-1.3	978	1,103	12.8	592	486	-17.9
ブラジル	Brazil	2,564	2,814	9.8	1,752	1,943	10.9	529	622	17.6	283	249	-12.0
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,200	1,927	-12.4	1,442	1,209	-16.2	449	481	7.1	309	237	-23.3
オセアニア	Oceania Total	19,759	17,313	-12.4	14,386	12,597	-12.4	4,042	3,612	-10.6	1,331	1,104	-17.1
豪州	Australia	16,659	14,823	-11.0	12,425	11,049	-11.1	3,296	3,030	-8.1	938	744	-20.7
ニュージーランド	New Zealand	2,735	2,291	-16.2	1,827	1,495	-18.2	666	529	-20.6	242	267	10.3
その他オセアニア	Oceania Unclassified	365	199	-45.5	134	53	-60.4	80	53	-33.8	151	93	-38.4
無国籍・その他	Stateless	65	54	-16.9	35	27	-22.9	3	2	-33.3	27	25	-7.4

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入室した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～10月 Jan.-Oct.	2011年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 % Change	2010年 1月～10月 Jan.-Oct.	2011年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 % Change	2010年 1月～10月 Jan.-Oct.	2011年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 % Change	2010年 1月～10月 Jan.-Oct.	2011年 1月～10月 Jan.-Oct.	伸率 % Change
総数	Grand Total	7,327,977	5,095,075	-30.5	5,420,360	3,275,681	-39.6	1,153,092	1,002,441	-13.1	754,525	816,953	8.3
アジア	Asia Total	5,568,381	3,885,427	-30.2	4,264,206	2,600,166	-39.0	714,079	625,635	-12.4	590,096	659,626	11.8
韓国	South Korea	2,040,064	1,382,522	-32.2	1,640,139	997,781	-39.2	274,941	249,734	-9.2	124,984	135,007	8.0
中国	China	1,283,997	871,403	-32.1	779,508	361,072	-53.7	191,041	152,501	-20.2	313,448	357,830	14.2
台湾	Taiwan	1,097,389	829,850	-24.4	989,187	723,693	-26.8	77,885	74,222	-4.7	30,317	31,935	5.3
香港	Hong Kong	438,637	286,651	-34.6	408,504	260,980	-36.1	25,942	21,724	-16.3	4,191	3,947	-5.8
タイ	Thailand	176,617	114,721	-35.0	135,350	75,313	-44.4	25,329	23,391	-7.7	15,938	16,017	0.5
シンガポール	Singapore	120,522	75,934	-37.0	96,033	55,206	-42.5	22,059	17,988	-18.5	2,430	2,740	12.8
マレーシア	Malaysia	86,013	60,220	-30.0	57,076	33,949	-40.5	20,681	16,835	-18.6	8,256	9,436	14.3
インドネシア	Indonesia	63,893	47,001	-26.4	41,168	23,914	-41.9	10,342	10,308	-0.3	12,383	12,779	3.2
フィリピン	Philippines	65,144	52,019	-20.1	35,595	23,278	-34.6	11,978	10,721	-10.5	17,571	18,020	2.6
インド	India	57,170	49,510	-13.4	18,184	9,683	-46.7	24,321	22,126	-9.0	14,665	17,701	20.7
ベトナム	Vietnam	35,257	34,412	-2.4	11,209	6,980	-37.7	7,248	6,942	-4.2	16,800	20,490	22.0
イスラエル	Israel	12,690	5,585	-56.0	8,257	2,112	-74.4	3,822	2,975	-22.2	611	498	-18.5
その他アジア	Asia Unclassified	90,988	75,599	-16.9	43,996	26,205	-40.4	18,490	16,168	-12.6	28,502	33,226	16.6
ヨーロッパ	Europe Total	726,092	460,113	-36.6	455,430	224,666	-50.7	201,492	169,384	-15.9	69,170	66,063	-4.5
英国	United Kingdom	156,322	114,937	-26.5	94,878	58,356	-38.5	45,118	40,599	-10.0	16,326	15,982	-2.1
フランス	France	129,722	78,154	-39.8	86,288	40,547	-53.0	30,887	25,688	-16.8	12,547	11,919	-5.0
ドイツ	Germany	104,492	64,244	-38.5	52,901	22,599	-57.3	43,294	34,110	-21.2	8,297	7,535	-9.2
イタリア	Italy	53,454	26,557	-50.3	36,891	12,770	-65.4	12,920	10,187	-21.2	3,643	3,600	-1.2
ロシア	Russia	42,785	27,055	-36.8	26,836	13,150	-51.0	9,812	7,754	-21.0	6,137	6,151	0.2
スペイン	Spain	38,968	16,513	-57.6	32,206	10,555	-67.2	4,573	3,858	-15.6	2,189	2,100	-4.1
オランダ	Netherlands	27,603	19,072	-30.9	16,919	9,219	-45.5	9,314	8,476	-9.0	1,370	1,377	0.5
スウェーデン	Sweden	24,758	17,421	-29.6	13,909	8,099	-41.8	8,555	7,047	-17.6	2,294	2,275	-0.8
スイス	Switzerland	22,422	13,307	-40.7	15,845	7,625	-51.9	5,411	4,574	-15.5	1,166	1,108	-5.0
フィンランド	Finland	14,206	8,664	-39.0	9,942	5,095	-48.8	3,340	2,688	-19.5	924	881	-4.7
ベルギー	Belgium	13,618	8,780	-35.5	7,860	3,753	-52.3	4,793	4,109	-14.3	965	918	-4.9
デンマーク	Denmark	12,550	8,932	-28.8	7,574	4,651	-38.6	4,347	3,754	-13.6	629	527	-16.2
オーストリア	Austria	12,250	6,949	-43.3	7,438	3,166	-57.4	3,505	2,840	-19.0	1,307	943	-27.9
アイルランド	Ireland	8,996	6,877	-23.6	4,911	3,009	-38.7	2,909	2,567	-11.8	1,176	1,301	10.6
ポルトガル	Portugal	8,946	4,853	-45.8	7,691	3,447	-55.2	925	1,084	17.2	330	322	-2.4
ノルウェー	Norway	8,727	6,520	-25.3	5,445	3,568	-34.5	2,638	2,358	-10.6	644	594	-7.8
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	46,273	31,278	-32.4	27,896	15,057	-46.0	9,151	7,691	-16.0	9,226	8,530	-7.5
アフリカ	Africa Total	19,090	15,130	-20.7	6,269	3,957	-36.9	5,624	4,061	-27.8	7,197	7,112	-1.2
北アメリカ	North America Total	765,158	556,647	-27.3	503,911	320,463	-36.4	194,259	172,053	-11.4	66,988	64,131	-4.3
米国	U.S.A.	614,148	461,466	-24.9	386,134	254,916	-34.0	173,891	154,293	-11.3	54,123	52,257	-3.4
カナダ	Canada	129,455	80,586	-37.7	103,008	56,899	-44.8	16,624	14,408	-13.3	9,823	9,279	-5.5
メキシコ	Mexico	16,296	10,587	-35.0	12,429	7,139	-42.6	2,422	2,293	-5.3	1,445	1,155	-20.1
その他北アメリカ	North America Unclassified	5,259	4,008	-23.8	2,340	1,509	-35.5	1,322	1,059	-19.9	1,597	1,440	-9.8
南アメリカ	South America Total	33,225	23,803	-28.4	20,792	13,273	-36.2	6,564	5,352	-18.5	5,869	5,178	-11.8
ブラジル	Brazil	17,921	13,051	-27.2	11,160	7,489	-32.9	3,906	3,079	-21.2	2,855	2,483	-13.0
その他南アメリカ	South America Unclassified	15,304	10,752	-29.7	9,632	5,784	-40.0	2,658	2,273	-14.5	3,014	2,695	-10.6
オセアニア	Oceania Total	215,470	153,547	-28.7	169,332	112,987	-33.3	31,038	25,935	-16.4	15,100	14,625	-3.1
豪州	Australia	185,763	132,051	-28.9	149,389	100,188	-32.9	25,548	21,379	-16.3	10,826	10,484	-3.2
ニュージーランド	New Zealand	27,102	19,369	-28.5	18,942	11,901	-37.2	4,942	4,137	-16.3	3,218	3,331	3.5
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,605	2,127	-18.3	1,001	898	-10.3	548	419	-23.5	1,056	810	-23.3
無国籍・その他	Stateless	561	408	-27.3	420	169	-59.8	36	21	-41.7	105	218	107.6

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

